

令和3年度

日向市公営企業会計決算審査意見書

水道事業

簡易水道事業

下水道事業

農業集落排水事業

日向市監査委員

発日監第134号

令和4年7月29日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 西村豪武

令和3年度日向市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度日向市水道事業会計、日向市簡易水道事業会計、日向市下水道事業会計及び日向市農業集落排水事業会計の決算書類及び附属書類を審査したので、その結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
水道事業会計		
1	業務実績について	2
2	建設改良事業について	3
3	予算執行状況について	4
4	経営状況について	6
5	財政状況について	8
6	経営分析等について	16
7	留意・改善要望事項	20
8	むすび	22
決算審査資料		
1	比較損益計算書	24
2	比較貸借対照表	26
3	年度別未収金調べ	28
4	経営比較分析表	30
簡易水道事業会計		
1	業務実績について	35
2	建設改良事業について	36
3	予算執行状況について	36
4	経営状況について	39
5	財政状況について	41
6	経営分析等について	48
7	留意・改善要望事項	50
8	むすび	51
決算審査資料		
1	比較損益計算書	54
2	比較貸借対照表	56
3	年度別未収金調べ	58
4	経営比較分析表	60

下水道事業会計		
1	業務実績について	65
2	建設改良事業について	66
3	予算執行状況について	66
4	経営状況について	68
5	財政状況について	71
6	経営分析等について	78
7	留意・改善要望事項	82
8	むすび	83

決算審査資料

1	比較損益計算書	86
2	比較貸借対照表	88
3	年度別未収金調べ	90
4	経営比較分析表	92

農業集落排水事業会計

1	業務実績について	97
2	建設改良事業について	98
3	予算執行状況について	98
4	経営状況について	100
5	財政状況について	102
6	経営分析等について	110
7	留意・改善要望事項	113
8	むすび	114

決算審査資料

1	比較損益計算書	116
2	比較貸借対照表	118
3	年度別未収金調べ	120
4	経営比較分析表	122

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 マイナス
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和3年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度日向市水道事業会計決算
令和3年度日向市簡易水道事業会計決算
令和3年度日向市下水道事業会計決算
令和3年度日向市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月31日から7月29日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、年度比較によって事業の推移を把握し、その経営分析を行うことにより、予算執行の結果が地方公営企業の基本原則の趣旨に沿って適切に運営されているかについて審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員から説明を聴取するなどして実施し、たな卸資産の在庫高及び主な建設工事については、それぞれ実地に確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和3年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

審査の概要については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における給水人口は 54,438人、給水戸数は 23,484戸で、前年度に比べ、給水人口 477人(0.9%)、給水戸数は 207戸(0.9%)ともに減少しており、給水区域内普及率は 98.9%で、前年度と同率となっている。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画給水人口	人	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
給水区域内人口	人	56,866	56,398	56,093	55,538	55,058
給水人口	人	56,222	55,762	55,463	54,915	54,438
給水戸数	戸	23,331	23,449	23,573	23,691	23,484
普及率	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

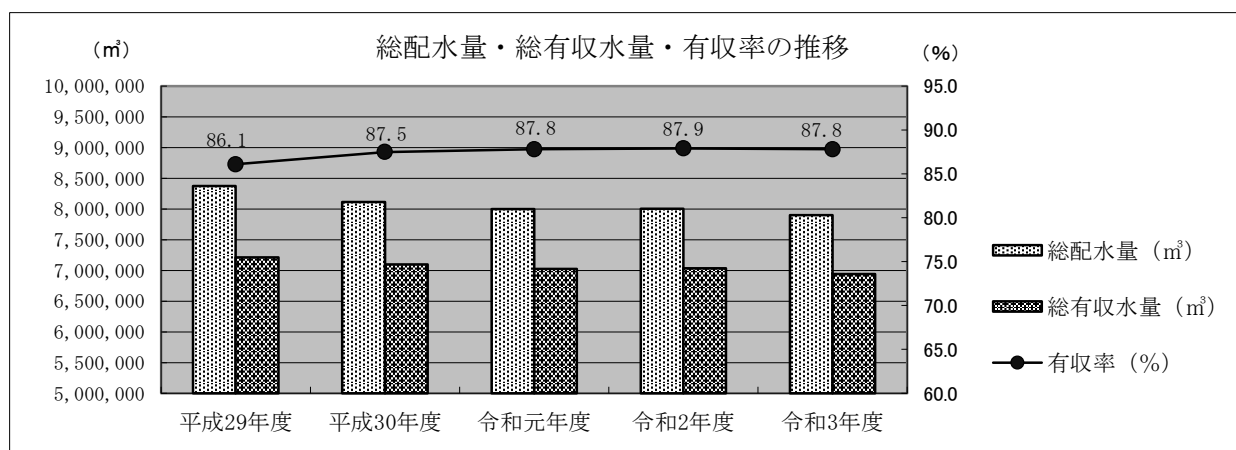
当年度の総配水量は 7,899,685 m^3 、総有収水量は 6,939,084 m^3 で、前年度に比べ、総配水量は 104,886 m^3 (1.3%)、総有収水量は 95,333 m^3 (1.4%)とともに減少しており、有収率は 87.8%と前年度(87.9%)に比べ 0.1ポイント低下している。

なお、最近5か年間の総配水量・総有収水量・有収率の推移は、次のとおりである。

※有収率・・・供給した水道水のうち料金収入などの対象となる水量の割合をいう。

表 2

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総配水量	m^3	8,373,527	8,112,817	7,998,021	8,004,571	7,899,685
総有収水量	m^3	7,211,282	7,095,470	7,025,462	7,034,417	6,939,084
有収率	%	86.1	87.5	87.8	87.9	87.8



(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 6,939,084^mで、前年度に比べ 95,333^m (1.4%)減少し、その調定額も 1,064,742,170円で、前年度に比べ 9,274,555円(0.9%)減少している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次のとおりである。

表 3 (単位：^m・円 消費税込み表示)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	6,919,617	1,059,576,430	7,016,504	1,069,338,963	△ 96,887	△ 9,762,533
臨時用	5,456	1,800,480	3,887	1,282,422	1,569	518,058
船舶用	14,011	3,365,260	14,026	3,395,340	△ 15	△ 30,080
計	6,939,084	1,064,742,170	7,034,417	1,074,016,725	△ 95,333	△ 9,274,555

※ 上表中、一般用の有収水量には、消防訓練広場分 89^mが含まれ、調定額には負担金のため含まれない。

イ 口径別の有収水量・調定額の状況は、次のとおりである。

表 4 (単位：mm・^m・円 消費税込み表示)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	5,288,502	720,128,665	5,395,782	734,213,145	△ 107,280	△ 14,084,480
25～40	850,039	168,555,952	853,825	168,518,177	△ 3,786	37,775
50～75	519,205	114,193,784	533,831	117,147,468	△ 14,626	△ 2,953,684
100	261,782	56,698,029	250,979	54,137,935	10,803	2,560,094
計	6,919,528	1,059,576,430	7,034,417	1,074,016,725	△ 114,889	△ 14,440,295

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用
25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に企業用

※ 上表中、令和3年度からは一般用の口径別数値となっており、消防訓練広場分は含まれない。

2 建設改良事業について

主な工事としては、財光寺南土地区画整理事業や国道327号バイパス築造工事に伴う配水管布設工事のほか、「日向市水道ビジョン」に基づく老朽管更新工事を実施している。

また、権現原浄水場の大規模更新に向けた更新基本計画の策定や、施設改良工事として権現原浄水場の設備類の更新工事を行い、適切な施設管理を目的とした施設の長寿命化対策を実施している。

3 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,182,304,000	円
決 算 額	1,208,431,166	円
収 入 率	102.2	%

決算額は、前年度に比べ 12,645,713円(1.0%)減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収益的収入)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
営業収益	1,138,469,649	1,142,667,873	△ 4,198,224	△ 0.4
営業外収益	69,661,179	78,409,006	△ 8,747,827	△ 11.2
特別利益	300,338	0	300,338	皆増
計	1,208,431,166	1,221,076,879	△ 12,645,713	△ 1.0

イ 収益的支出

予 算 額	1,122,819,000	円
決 算 額	1,041,735,618	円
執 行 率	92.8	%

決算額は、前年度に比べ 6,512,705円(0.6%)増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収益的支出)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
営業費用	977,672,983	947,404,015	30,268,968	3.2
営業外費用	63,427,836	87,366,067	△ 23,938,231	△ 27.4
特別損失	634,799	452,831	181,968	40.2
予備費	0	0	0	—
計	1,041,735,618	1,035,222,913	6,512,705	0.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	287,919,000	円
決 算 額	283,587,187	円
収 入 率	98.5	%

決算額は、前年度に比べ 50,117,016円(21.5%)増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 7 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的収入)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	250,000,000	200,000,000	50,000,000	25.0
他会計出資金	8,425,121	12,127,099	△ 3,701,978	△ 30.5
工事負担金	25,162,066	21,343,072	3,818,994	17.9
固定資産売却代	0	0	0	—
計	283,587,187	233,470,171	50,117,016	21.5

イ 資本的支出

予 算 額	1,014,433,600	円
決 算 額	886,690,523	円
執 行 率	87.4	%

決算額は、前年度に比べ 151,234,853円(20.6%)増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 8 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	578,860,394	389,048,907	189,811,487	48.8
企業債償還金	307,830,129	346,406,763	△ 38,576,634	△ 11.1
投資その他の資産	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
計	886,690,523	735,455,670	151,234,853	20.6

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 603,103,336円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,030,626円、減債積立金 150,331,111円、過年度分損益勘定留保資金 400,741,599円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第6条）

企業債の借入限度額は 250,000千円と定められており、執行額は 250,000千円である。

イ 一時借入金（予算第7条）

当年度の一時借入金の限度額は 100,000千円と定められているが、借り入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 124,380千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 13,605千円と定められ、その執行額は 10,116,557円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,105,525,277円に対し、総費用 991,780,042円で、差引き 113,745,235円の純利益を生じている。

表9 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令 和 3 年 度	1,105,525,277	991,780,042	113,745,235
令 和 2 年 度	1,117,862,213	967,531,102	150,331,111
令 和 元 年 度	1,136,115,638	1,013,290,080	122,825,558
平 成 30 年 度	1,136,917,802	1,061,196,936	75,720,866
平 成 29 年 度	1,127,245,874	970,261,471	156,984,403

(1) 収 益

当年度の収益総額は 1,105,525,277円で、前年度に比べ 12,336,936円(1.1%)減少している。

ア 水道事業経営の基盤をなす営業収益は 1,035,615,158円で、前年度に比べ 3,810,551円(0.4%)減少している。

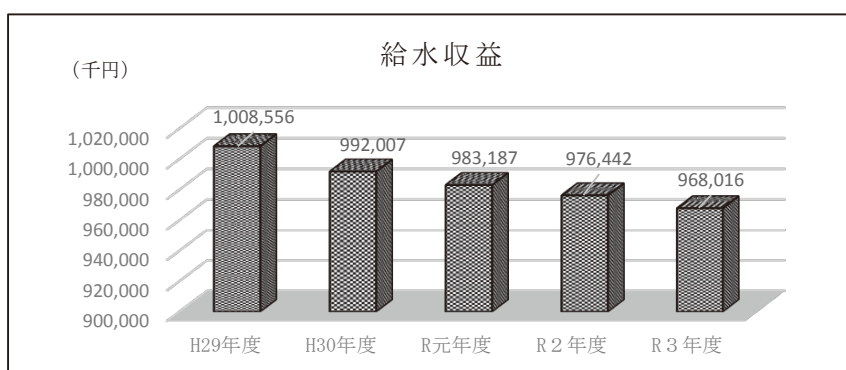
イ 営業外収益は 69,627,973円で、前年度に比べ 8,808,531円(11.2%)減少している。
これは主に、富島幹線用水路整備工事による受水費補償金の減少に伴う雑収益 7,975,033円(28.6%)の減少によるものである。

ウ 特別利益は 282,146円で、前年度に比べ 皆増となっている。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業収益	給 水 収 益	968,015,700	976,441,828	△ 8,426,128	△ 0.9
	その他の営業収益	67,599,458	62,983,881	4,615,577	7.3
	計	1,035,615,158	1,039,425,709	△ 3,810,551	△ 0.4
営業外収益	受取利息及び配当金	48,620	82,264	△ 33,644	△ 40.9
	他会計負担金	2,383,512	1,627,591	755,921	46.4
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	47,331,921	48,887,696	△ 1,555,775	△ 3.2
	雑 収 益	19,863,920	27,838,953	△ 7,975,033	△ 28.6
	計	69,627,973	78,436,504	△ 8,808,531	△ 11.2
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	282,146	0	282,146	皆増
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	282,146	0	282,146	皆増
収 益 合 計	1,105,525,277	1,117,862,213	△ 12,336,936	△ 1.1	



(2) 費 用

当年度の費用総額は 991,780,042円で、前年度に比べ 24,248,940円(2.5%)増加している。

ア 営業費用は 942,627,743円で、前年度に比べ 31,412,757円(3.4%)増加している。これは主に、原水及び浄水費 9,612,971円の減少はあるものの資産減耗費 43,740,715円の増加によるものである。

イ 営業外費用は 48,575,209円で、前年度に比べ 7,329,242円(13.1%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 8,447,948円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 577,090円で、前年度に比べ 165,425円(40.2%)増加している。これは過年度損益修正損 165,425円の増加によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	215,808,333	225,421,304	△ 9,612,971	△ 4.3
	配水及び給水費	129,295,944	136,520,360	△ 7,224,416	△ 5.3
	業 務 費	89,381,940	87,522,198	1,859,742	2.1
	総 係 費	49,739,425	47,183,624	2,555,801	5.4
	減 価 償 却 費	403,026,629	402,888,433	138,196	0.0
	資 産 減 耗 費	55,322,872	11,582,157	43,740,715	377.7
	その他の営業費用	52,600	96,910	△ 44,310	△ 45.7
	計	942,627,743	911,214,986	31,412,757	3.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	46,688,327	55,136,275	△ 8,447,948	△ 15.3
	雑 支 出	1,886,882	768,176	1,118,706	145.6
	計	48,575,209	55,904,451	△ 7,329,242	△ 13.1
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	577,090	411,665	165,425	40.2
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	577,090	411,665	165,425	40.2
費 用 合 計	991,780,042	967,531,102	24,248,940	2.5	

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 9,321,339,895円 で、前年度に比べ 206,539,560円(2.3%)増加している。これは、流動資産は 143,076,449円(12.0%)、固定資産 63,463,111円(0.8%)とともに増加していることによるものである。

資産の構成は、固定資産 7,987,226,514円(構成比：85.7%)、流動資産 1,334,113,381円(構成比：14.3%)となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固 定 資 産	7,987,226,514	7,923,763,403	63,463,111	0.8
流 動 資 産	1,334,113,381	1,191,036,932	143,076,449	12.0
計	9,321,339,895	9,114,800,335	206,539,560	2.3

ア 固定資産

固定資産の状況は次のとおりである。

表 13

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有形固定資産	7,775,925,408	7,710,983,192	64,942,216	0.8
無形固定資産	210,337,106	211,816,211	△ 1,479,105	△ 0.7
投 資	964,000	964,000	0	—
計	7,987,226,514	7,923,763,403	63,463,111	0.8

固定資産の総額は 7,987,226,514円 で、前年度に比べ 63,463,111円(0.8%)増加している。これは、無形固定資産は 1,479,105円(0.7%)減少しているものの、配水管の更新が進んだことに伴い、有形固定資産 64,942,216円(0.8%)が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現金預金	1,119,221,738	956,596,789	162,624,949	17.0
営業未収金	177,523,303	176,264,552	1,258,751	0.7
給水収益未収金	171,334,358	172,579,144	△ 1,244,786	△ 0.7
その他営業未収金	6,188,945	3,685,408	2,503,537	67.9
営業外未収金	23,179	15,785	7,394	46.8
その他未収金	31,821,066	13,690,000	18,131,066	132.4
貸倒引当金	△ 2,046,234	△ 2,326,000	279,766	△ 12.0
貯 蔵 品	7,562,686	5,362,506	2,200,180	41.0
前 払 費 用	7,643	0	7,643	皆増
前 払 金	0	27,900,000	△ 27,900,000	皆減
その他流動資産	0	13,533,300	△ 13,533,300	皆減
計	1,334,113,381	1,191,036,932	143,076,449	12.0

流動資産の総額は 1,334,113,381円 で、前年度に比べ 143,076,449円(12.0%)増加している。これは主に、前払金(翌年度繰越工事の前払金)、その他流動資産(保有有価証券)の皆減はあるものの、現金預金 162,624,949円(17.0%)、その他未収金 18,131,066円(132.4%)の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 162,624,949円(17.0%)増加している。これは主に、建設改良費の繰越が発生したこと及び、未払金が増加したことにより、現金支出が減少したことによるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 1,258,751円(0.7%)増加している。これは主に、他会計負担金分(簡易水道料金徴収事務委託負担金)が発生したことによるものである。

なお、当年度末の給水収益未収金の内訳は、次のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益未収金計	現年度分	過年度分					
		計	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度以前
171,334,358	152,252,487	19,081,871	2,889,761	2,975,245	2,526,820	2,319,948	8,370,097

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期未到来の 135,823,623円が含まれる。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 7,394円(46.8%)増加している。これは、浄水場で発生した土の販売額が増加したことによるものである。

(エ) その他未収金

前年度に比べ 18,131,066円(132.4%)増加している。これは、主に消火栓設置工事負担金、財光寺南土地地区画整理事業地区内配水管布設工事負担金の増加及び確定消費税及び地方消費税還付金の皆増によるものである。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 279,766円(12.0%)減少している。貸倒引当金から令和3年度において不納欠損による損失分 279,766円を取り崩し、令和4年度における不納欠損見込分として 2,046,234円を計上している。

(カ) 貯蔵品

前年度に比べ 2,200,180円(41.0%)増加している。
貯蔵品の受払状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
期首在庫	5,362,506	4,975,046	387,460	7.8
当期受入	10,976,550	9,169,010	1,807,540	19.7
当期払出	8,776,370	8,781,550	△ 5,180	△ 0.1
期末在庫	7,562,686	5,362,506	2,200,180	41.0

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 2,200,180円(41.0%)増加しており、貯蔵品の回転率は 1.36回で、前年度(1.70回)に比べ 0.34回減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 9,321,339,895円で、前年度に比べ 206,539,560円(2.3%)増加している。これは、負債の部の繰延収益 22,107,455円(2.0%)、資本の部の剰余金 9,080,323円(1.4%)の減少はあるものの、負債の部の流動負債 100,405,040円(25.4%)、資本の部の資本金 131,250,679円(3.0%)の増加によるものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	2,659,722,324	2,653,650,705	6,071,619	0.2
	流動負債	495,806,601	395,401,561	100,405,040	25.4
	繰延収益	1,074,413,444	1,096,520,899	△ 22,107,455	△ 2.0
	合計	4,229,942,369	4,145,573,165	84,369,204	2.0
資本の部	資本金	4,446,582,172	4,315,331,493	131,250,679	3.0
	剰余金	644,815,354	653,895,677	△ 9,080,323	△ 1.4
	合計	5,091,397,526	4,969,227,170	122,170,356	2.5
負債・資本合計		9,321,339,895	9,114,800,335	206,539,560	2.3

ア 負債（固定負債）

負債（固定負債）の状況は、次のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企業債	2,652,867,924	2,642,226,705	10,641,219	0.4
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,652,867,924	2,642,226,705	10,641,219	0.4
	リース債務	6,854,400	11,424,000	△ 4,569,600	△ 40.0
	合計	2,659,722,324	2,653,650,705	6,071,619	0.2

負債（固定負債）の総額は 2,659,722,324円で、前年度に比べ 6,071,619円(0.2%)増加している。

イ 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	239,358,781	307,830,129	△ 68,471,348	△ 22.2
建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	239,358,781	307,830,129	△ 68,471,348	△ 22.2
リ ー ス 債 務	4,569,600	4,569,600	0	—
引 当 金	8,431,000	7,897,000	534,000	6.8
賞 与 引 当 金	8,431,000	7,897,000	534,000	6.8
未 払 金	242,396,499	60,513,639	181,882,860	300.6
営 業 未 払 金	42,981,079	32,612,439	10,368,640	31.8
営 業 外 未 払 金	0	23,700,000	△ 23,700,000	皆減
そ の 他 未 払 金	199,415,420	4,139,488	195,275,932	4,717.4
未 払 還 付 金	0	61,712	△ 61,712	皆減
預 り 金	1,050,721	1,057,893	△ 7,172	△ 0.7
そ の 他 流 動 負 債	0	13,533,300	△ 13,533,300	皆減
合 計	495,806,601	395,401,561	100,405,040	25.4

流動負債の総額は 495,806,601円 で、前年度に比べ 100,405,040円 (25.4%) 増加している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

前年度に比べ 68,471,348円 (22.2%) 減少している。これは、企業債の償還が進んだことによるものである。

(イ) リース債務

前年度と同額となっている。

(ウ) 引当金

前年度に比べ 534,000円 (6.8%) 増加している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額 (令和 3 年 1 2 月から令和 4 年 3 月までの 4 か月分) を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和 3 年度において 7,897,000円 を取り崩している。

(エ) 営業未払金

前年度に比べ 10,368,640円 (31.8%) 増加している。これは主に、権現原浄水場脱水機設備保守点検業務委託 6,028,000円 及び上下水道料金等審議会運営支援業務委託 2,860,000円 等の未払によるものである。

(オ) 営業外未払金

前年度に比べ 23,700,000円皆減している。これは未払消費税及び未払地方消費税の皆減によるものである。

(カ) その他未払金

前年度に比べ 195,275,932円(4,717.4%)増加している。これは主に、当該年度中に支払が出来なかった工事の増加等によるものである。

(キ) 未払還付金

前年度に比べ 61,712円の皆減である。これは水道料金、督促手数料、新設負担金の還付金の皆減によるものである。

(ク) 預り金

前年度に比べ 7,172円(0.7%)減少している。これは主に、簡易給水施設預かり金の減少によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
繰延収益	長期前受金	1,438,151,526	1,417,529,191	20,622,335	1.5
	長期前受金 収益化累計額	△ 363,738,082	△ 321,008,292	△ 42,729,790	13.3
	合 計	1,074,413,444	1,096,520,899	△ 22,107,455	△ 2.0

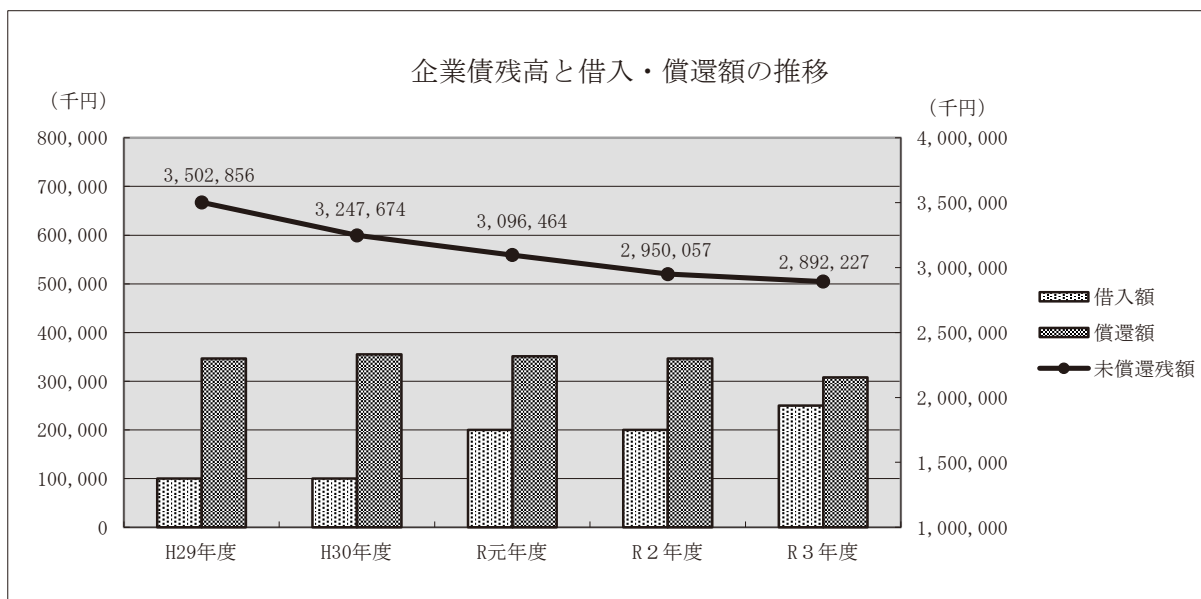
繰延収益の総額は 1,074,413,444円で、前年度より 22,107,455円(2.0%)減少している。これは、長期前受金は 20,622,335円増加しているものの、長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）が△ 42,729,790円増加していることによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財 政 融 資 資 金	2,606,582,121	250,000,000	220,359,566	2,636,222,555
地方公共団体金融機構	225,686,521	0	75,303,313	150,383,208
簡易水道事業債(財政融資資金)	117,788,192	0	12,167,250	105,620,942
合 計	2,950,056,834	250,000,000	307,830,129	2,892,226,705



※ 当年度末現在高 2,892,226,705円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）が 2,652,867,924円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）が 239,358,781円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	89,779,103	89,779,103	0	—
繰入資本金	69,658,580	61,233,459	8,425,121	13.8
組入資本金	4,287,144,489	4,164,318,931	122,825,558	2.9
資本金合計	4,446,582,172	4,315,331,493	131,250,679	3.0

資本金の合計は 4,446,582,172円で、前年度に比べ 131,250,679円(3.0%)増加している。これは、当年度に前年度の未処分利益剰余金のうち 122,825,558円を資本金に組み入れたこと、また、統合した簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金 8,425,121円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
資本剰余金	国庫補助金	13,096,928	13,096,928	0	—
	県補助金	814,980	814,980	0	—
	他会計補助金	18,537,896	18,537,896	0	—
	工事負担金	49,291,330	49,291,330	0	—
	受贈財産評価額	41,214,132	41,214,132	0	—
	計	122,955,266	122,955,266	0	—
利益剰余金	減債積立金	0	0	0	—
	建設改良積立金	187,783,742	187,783,742	0	—
	災害準備積立金	70,000,000	70,000,000	0	—
	当年度未処分利益剰余金	264,076,346	273,156,669	△ 9,080,323	△ 3.3
	計	521,860,088	530,940,411	△ 9,080,323	△ 1.7
剰余金合計	644,815,354	653,895,677	△ 9,080,323	△ 1.4	

剰余金の総額は 644,815,354円で、前年度に比べ 9,080,323円(1.4%)減少している。
これは、当年度未処分利益剰余金 9,080,323円(3.3%)の減少によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 713,187,703円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 496,588,146円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 53,974,608円の減少で、資金は合せて 162,624,949円の増加となり資金期末残高は、資金期首残高の 956,596,789円から、1,119,221,738円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	113,745,235	150,331,111	△ 36,585,876
減価償却費	403,026,629	402,888,433	138,196
資産減耗費	55,322,872	11,012,837	44,310,035
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	254,234	△ 1,128,000	1,382,234
長期前受金戻入額	△ 47,331,921	△ 48,887,696	1,555,775
受取利息及び受取配当金	△ 48,620	△ 82,264	33,644
支払利息	46,688,327	55,136,275	△ 8,447,948
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,397,211	12,159,537	△ 31,556,748
未払金の増減額(△は減少)	181,882,860	△ 11,686,245	193,569,105
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 27,900,000	27,900,000

預り金の増減額(△は減少)	△ 7,172	△ 126,751	119,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,200,180	△ 387,460	△ 1,812,720
その他流動資産の増減額(△は増加)	27,892,357	0	27,892,357
小計	759,827,410	541,329,777	218,497,633
利息及び配当金の受取額	48,620	82,264	△ 33,644
利息の支払額	△ 46,688,327	△ 55,136,275	8,447,948
業務活動による キャッシュ・フロー	713,187,703	486,275,766	226,911,937
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の 取得による支出	△ 504,123,393	△ 312,086,077	△ 192,037,316
有形固定資産の 売却による収入	0	0	0
無形固定資産の 取得による支出	△ 17,626,819	△ 37,108,236	19,481,417
貸付金による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
貸付金の回収による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	25,162,066	21,343,072	3,818,994
他会計補助金による収入	0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 496,588,146	△ 327,851,241	△ 168,736,905
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	250,000,000	200,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 307,830,129	△ 346,406,763	38,576,634
他会計からの出資による収入	8,425,121	12,127,099	△ 3,701,978
リース債務の返済による支出	△ 4,569,600	△ 4,569,600	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 53,974,608	△ 138,849,264	84,874,656
資金増加額	162,624,949	19,575,261	143,049,688
資金期首残高	956,596,789	937,021,528	19,575,261
資金期末残高	1,119,221,738	956,596,789	162,624,949

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価等の状況は次のとおりで、供給単価は前年度より69銭高い139円50銭、給水原価は前年度より5円49銭高い136円1銭となっている。

その結果、当年度は、供給単価が給水原価を3円49銭上回っている。

表 25

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
給水収益	968,015,700	976,441,828	△ 8,426,128	△ 0.9
経常費用	991,202,952	967,119,437	24,083,515	2.5

総有収水量 (m ³)	6,939,084	7,034,417	△ 95,333	△ 1.4
1m ³ 当たり	供給単価(a)	139.50	138.81	0.69
	給水原価(b)	136.01	130.52	5.49
	販売益(a-b)	3.49	8.29	△ 4.80

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/m³) = 給水収益/総有収水量

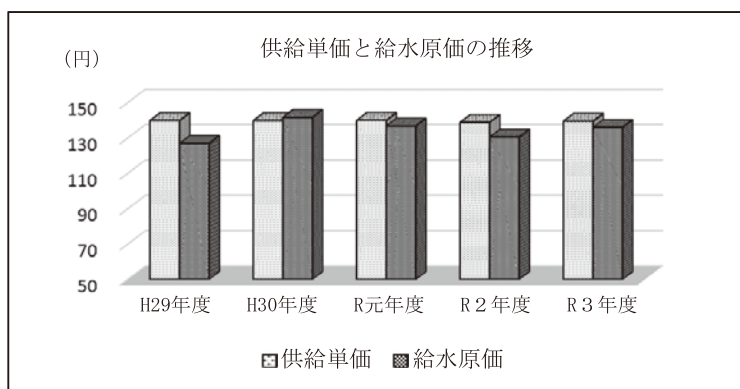
給水原価 (円/m³) = (経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費)) / 総有収水量

販売益 (円/m³) = 供給単価 - 給水原価

なお、最近5か年間の水道料金1m³当たり供給単価等の推移は、次のとおりである。

表 26

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価	円/m ³	139.86	139.81	139.95	138.81	139.50
給水原価	円/m ³	126.90	141.67	136.75	130.52	136.01
販 売 益	円/m ³	12.96	△ 1.86	3.20	8.29	3.49



(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 施設利用率} \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 51.2%で、施設能力に余裕があることを示している。

なお、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。これは1日平均配水量 287m³の減少によるものである。

$$\text{イ 負 荷 率} \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 90.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。これは主に、1日最大配水量 345m³の減少によるものである。

$$\text{ウ 最大稼働率} \left(\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 56.7%で、前年度に比べ 0.8ポイント低下している。これは、1日最大配水量 345m³の減少によるものである。

$$\text{エ 配水管使用効率} \quad \left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$$

配水管 1 m 当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 20.2m³/m で、前年度に比べ 0.3ポイント低下している。これは、年間総配水量 104,886m³の減少によるものである。

なお、最近 5 か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 27

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率	%	54.2	52.6	51.7	51.8	51.2
負 荷 率	%	85.8	82.6	84.3	90.1	90.2
最大稼働率	%	63.2	63.6	61.3	57.5	56.7
配水管使用効率	m ³ /m	21.5	20.8	20.5	20.5	20.2

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。

前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口は 30人(0.9%)、給水量も 5,958m³(1.4%)減少し、それに伴い営業収益も 238千円(0.4%)減少している。

これは、職員 1 人当たりの給水量は減少したものの、営業収益は前年度並みであったことによるものである。

表 28

区 分 (職員 1 人当たり)	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
				増減量(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	3,402	3,432	△ 30	△ 0.9
給 水 量	m ³	433,693	439,651	△ 5,958	△ 1.4
営 業 収 益	千円	64,726	64,964	△ 238	△ 0.4

$$\text{(注) 職員 1 人当たり給水人口} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人当たり給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 66.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。これは主に、総資本の増加によるものである。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 29 (単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率	62.0	62.9	64.9	66.6	66.2

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

流動比率は、前年度に比べ 32.1ポイント低下している。これは、流動資産 143,076,449円、流動負債 100,405,040円の増加によるものである。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 30 (単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流動比率	341.6	239.2	262.0	301.2	269.1

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は、前年度に比べ 4.0ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は、前年度に比べ 4.1ポイント、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は、前年度に比べ 4.2ポイント低下している。

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 31 (単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率	116.2	107.1	112.1	115.5	111.5
経常収支比率	116.4	107.3	112.2	115.6	111.5
営業収支比率	121.4	107.6	110.5	114.1	109.9

$$\text{(注) 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期未到来額を除く。）の収納率は 96.8%で、前年度と同率となっている。

表 32 (単位：円・%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収納率 (B/A)
現年度分	928,918,547	912,489,683	16,428,864	98.2
過年度分	171,962,987	152,881,116	19,081,871	88.9
合計	1,100,881,534	1,065,370,799	35,510,735	96.8

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 135,823,623円を含まない。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 33 (単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	98.2	97.8	97.9	98.3	98.2
過年度分	88.1	88.1	88.1	88.9	88.9
合計	96.7	96.3	96.3	96.8	96.8

現年度分の収納率は 98.2%で、前年度(98.3%)に比べ 0.1ポイント低下、過年度分の収納率は 88.9%で、前年度と同率、合計の収納率も 96.8%で、前年度と同率となっている。

7 留意・改善要望事項

審査の結果、次の点について、更なる向上に努められるよう要望する。

(1) 水道料金の収納について

水道事業会計の主な財源である給水収益は、人口減少に伴う給水人口の減少傾向や市民の節水意識の高揚、大規模事業所の自主努力等の影響により、調定額の大幅な増加は見込めない状況にある。

次表に示すとおり、水道事業の根幹となる総有収水量は 6,939,084m³ で、前年度に比べ 95,333m³(1.4%)減少している。

一方で収納状況を見ると、収納率は前年度に比べ、現年度分が 0.1ポイント低下、過年度分が同率、現年度分と過年度分を合わせた収納率は同率となっている。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分(16,428,864円)が 643,033円(4.1%)増加、過年度分(19,081,871円)が 623,383円(3.2%)減少、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額(35,510,735円)は、19,650円(0.1%)増加している。

公営企業会計として、有収水量の増加及び収納率の向上は欠かせないものであり、とりわけ料金収入は、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

令和元年度から開始した、水道料金収納等業務委託による成果も見えてきているが、今後とも更なる収納率の向上対策に努められたい。

表34 有収水量の推移

(単位：m³)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総有収水量	7,211,282	7,095,470	7,025,462	7,034,417	6,939,084

表35 水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
現年分	調定額	952,875,415	936,830,370	929,562,634	936,935,178	928,918,547
	収入済額	936,187,261	916,406,239	909,705,695	921,149,347	912,489,683
	収入未済額	16,688,154	20,424,131	19,856,939	15,785,831	16,428,864
	収納率	98.2	97.8	97.9	98.3	98.2
過年分	調定額	178,813,326	170,547,536	174,045,618	177,878,456	171,962,987
	収入済額	157,612,942	150,211,379	153,342,101	158,173,202	152,881,116
	収入未済額	21,200,384	20,336,157	20,703,517	19,705,254	19,081,871
	収納率	88.1	88.1	88.1	88.9	88.9
合計	調定額	1,131,688,741	1,107,377,906	1,103,608,252	1,114,813,634	1,100,881,534
	収入済額	1,093,800,203	1,066,617,618	1,063,047,796	1,079,322,549	1,065,370,799
	収入未済額	37,888,538	40,760,288	40,560,456	35,491,085	35,510,735
	収納率	96.7	96.3	96.3	96.8	96.8

表36 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不納欠損額	2,591,047	1,431,843	574,101	924,297	279,766

8 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は 54,438人で、前年度(54,915人)に比べ 477人(0.9%)減少し、給水戸数は 23,484戸で、前年度(23,691戸)に比べ 207戸(0.9%)減少している。給水区域内普及率は 98.9% で前年度と同率である。

また、総配水量は 7,899,685 m^3 で、前年度(8,004,571 m^3)に比べ 104,886 m^3 (1.3%)減少し、総有収水量も 6,939,084 m^3 で、前年度(7,034,417 m^3)に比べ 95,333 m^3 (1.4%)減少している。

また、有収率は 87.8%となっており、前年度(87.9%)に比べ 0.1ポイント低下している。

次に、経営状況をみると収益総額は 11億553万円で、前年度(11億1,786万円)に比べ 1,233万円(1.1%)減少し、費用総額が9億9,178万円と前年度(9億6,753万円)に比べ 2,425万円(2.5%)増加しており、その結果当年度純利益は 1億1,375万円で、前年度(1億5,033万円)に比べ 3,658万円(24.3%)減少している。

経常収支比率は 111.5%で、前年度(115.6%)に比べ 4.1ポイント低下し、営業収支比率も 109.9%で、前年度(114.1%)に比べ 4.2ポイント低下しているが、いずれも健全経営事業を表す数値の 100%を上回っている。

企業債残高は 28億9,223万円で、前年度(29億5,006万円)に比べ 5,783万円(2.0%)減少している。

水道事業は、住民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインとして、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められている。しかしながら、近年においては、人口減少や節水意識の向上等により、大幅な給水収益の伸びは期待できず、また、既存施設の維持管理費に加え、水道施設の耐震化や老朽化対策を重要な課題として抱えているため、収益、費用両面に係る経営圧迫要因への柔軟な対応力の強化が本市に限らず、全国的に求められていると思われる。

こうした中、令和4年1月に設置した「日向市上下水道料金等審議会」から水道施設の強靱化への課題解決等を背景として、水道料金の改定についての答申があり、これを受け、経過措置として2段階の改定を内容とする料金改定が6月に決定されている。

今後とも、事業執行にあたっては、「安全」「強靱」「持続」を三本柱とした「水道ビジョン」や「水道事業経営戦略」等に基づき、将来にわたって持続的かつ安定的に安全な水道水を供給できるよう一層の経営努力を保持しつつ、経営の健全性、効率性が確保されていくことを望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和3年度		令和2年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	942,627,743	95.0	911,214,986	94.2	31,412,757	3.4
	原水及び浄水費	215,808,333	21.8	225,421,304	23.3	△ 9,612,971	△ 4.3
	配水及び給水費	129,295,944	13.0	136,520,360	14.1	△ 7,224,416	△ 5.3
	業 務 費	89,381,940	9.0	87,522,198	9.1	1,859,742	2.1
	総 係 費	49,739,425	5.0	47,183,624	4.9	2,555,801	5.4
	減価償却費	403,026,629	40.6	402,888,433	41.6	138,196	0.0
	資産減耗費	55,322,872	5.6	11,582,157	1.2	43,740,715	377.7
	その他の営業費用	52,600	0.0	96,910	0.0	△ 44,310	△ 45.7
	2 営業外費用	48,575,209	4.9	55,904,451	5.8	△ 7,329,242	△ 13.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	46,688,327	4.7	55,136,275	5.7	△ 8,447,948	△ 15.3
雑 支 出	1,886,882	0.2	768,176	0.1	1,118,706	145.6	
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
小 計	991,202,952	99.9	967,119,437	100.0	24,083,515	2.5	
特 別 損 失	3 特別損失	577,090	0.1	411,665	0.0	165,425	40.2
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	577,090	0.1	411,665	0.0	165,425	40.2
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 計		991,780,042	100.0	967,531,102	100.0	24,248,940	2.5
当年度純利益		113,745,235		150,331,111		△ 36,585,876	△ 24.3
合 計		1,105,525,277		1,117,862,213		△ 12,336,936	△ 1.1

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
常 経 収 益	1 営業収益	1,035,615,158	93.7	1,039,425,709	93.0	△ 3,810,551	△ 0.4
	給水収益	968,015,700	87.6	976,441,828	87.4	△ 8,426,128	△ 0.9
	その他の 営業収益	67,599,458	6.1	62,983,881	5.6	4,615,577	7.3
	2 営業外収益	69,627,973	6.3	78,436,504	7.0	△ 8,808,531	△ 11.2
	受取利息 及び配当金	48,620	0.0	82,264	0.0	△ 33,644	△ 40.9
	他会計負担金	2,383,512	0.2	1,627,591	0.1	755,921	46.4
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	47,331,921	4.3	48,887,696	4.4	△ 1,555,775	△ 3.2
	雑収益	19,863,920	1.8	27,838,953	2.5	△ 7,975,033	△ 28.6
	小計	1,105,243,131	100.0	1,117,862,213	100.0	△ 12,619,082	△ 1.1
特 別 利 益	3 特別利益	282,146	0.0	0	—	282,146	皆増
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	282,146	0.0	0	—	282,146	皆増
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,105,525,277	100.0	1,117,862,213	100.0	△ 12,336,936	△ 1.1
当年度純損失		0		0		0	—
合 計		1,105,525,277		1,117,862,213		△ 12,336,936	△ 1.1

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	7,987,226,514	85.7	7,923,763,403	86.9	63,463,111	0.8
(1) 有形固定資産	7,775,925,408	83.4	7,710,983,192	84.6	64,942,216	0.8
(ア) 土地	248,401,431	2.7	248,401,431	2.7	0	—
(イ) 建物	135,881,067	1.4	143,692,817	1.6	△ 7,811,750	△ 5.4
(ウ) 構築物	6,727,584,800	72.2	6,565,352,721	72.0	162,232,079	2.5
(エ) 機械及び装置	624,817,921	6.7	709,670,241	7.8	△ 84,852,320	△ 12.0
(オ) 車両運搬具	2,662,507	0.0	1,942,392	0.0	720,115	37.1
(カ) 工具器具及び備品	7,765,267	0.1	7,242,296	0.1	522,971	7.2
(キ) リース資産	18,282,970	0.2	20,565,485	0.2	△ 2,282,515	△ 11.1
(ク) 建設仮勘定	10,529,445	0.1	14,115,809	0.2	△ 3,586,364	△ 25.4
(2) 無形固定資産	210,337,106	2.3	211,816,211	2.3	△ 1,479,105	△ 0.7
(ア) 施設利用権	209,918,389	2.3	211,397,494	2.3	△ 1,479,105	△ 0.7
(イ) 電話加入権	418,717	0.0	418,717	0.0	0	—
(3) 投資	964,000	0.0	964,000	0.0	0	—
(ア) 出資金	964,000	0.0	964,000	0.0	0	—
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	1,334,113,381	14.3	1,191,036,932	13.1	143,076,449	12.0
(1) 現金預金	1,119,221,738	12.0	956,596,789	10.5	162,624,949	17.0
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預金	1,119,221,738	12.0	956,596,789	10.5	162,624,949	17.0
(2) 未収金	207,321,314	2.2	187,644,337	2.1	19,676,977	10.5
(ア) 営業未収金	177,523,303	1.9	176,264,552	1.9	1,258,751	0.7
(イ) 営業外未収金	23,179	0.0	15,785	0.0	7,394	46.8
(ウ) その他未収金	31,821,066	0.3	13,690,000	0.2	18,131,066	132.4
貸倒引当金	△ 2,046,234	0.0	△ 2,326,000	0.0	279,766	△ 12.0
(3) 貯蔵品	7,562,686	0.1	5,362,506	0.1	2,200,180	41.0
(ア) 原材料	5,580,896	0.1	4,978,196	0.1	602,700	12.1
(イ) 量水器	1,981,790	0.0	384,310	0.0	1,597,480	415.7
(4) 前払費用	7,643	0.0	0	0.0	7,643	皆増
(5) 前払金	0	—	27,900,000	0.3	△ 27,900,000	皆減
(ア) その他前払金	0	—	27,900,000	0.3	△ 27,900,000	皆減
(6) その他流動資産	0	—	13,533,300	0.1	△ 13,533,300	皆減
(ア) 保管有価証券	0	—	13,533,300	0.1	△ 13,533,300	皆減
合 計	9,321,339,895	100.0	9,114,800,335	100.0	206,539,560	2.3

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	2,659,722,324	28.6	2,653,650,705	29.1	6,071,619	0.2
(1) 企 業 債	2,652,867,924	28.5	2,642,226,705	29.0	10,641,219	0.4
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	2,652,867,924	28.5	2,642,226,705	29.0	10,641,219	0.4
(2) リ ー ス 債 務	6,854,400	0.1	11,424,000	0.1	△ 4,569,600	△ 40.0
4 流 動 負 債	495,806,601	5.3	395,401,561	4.3	100,405,040	25.4
(1) 企 業 債	239,358,781	2.6	307,830,129	3.3	△ 68,471,348	△ 22.2
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	239,358,781	2.6	307,830,129	3.3	△ 68,471,348	△ 22.2
(2) リ ー ス 債 務	4,569,600	0.0	4,569,600	0.1	0	—
(3) 引 当 金	8,431,000	0.1	7,897,000	0.1	534,000	6.8
(ア) 賞与引当金	8,431,000	0.1	7,897,000	0.1	534,000	6.8
(4) 未 払 金	242,396,499	2.6	60,513,639	0.7	181,882,860	300.6
(ア) 営業未払金	42,981,079	0.5	32,612,439	0.4	10,368,640	31.8
(イ) 営業外未払金	0	—	23,700,000	0.3	△ 23,700,000	皆減
(ウ) その他未払金	199,415,420	2.1	4,139,488	0.0	195,275,932	4,717.4
(エ) 未払還付金	0	—	61,712	0.0	△ 61,712	皆減
(5) 預 り 金	1,050,721	0.0	1,057,893	0.0	△ 7,172	△ 0.7
(6) その他流動負債	0	—	13,533,300	0.1	△ 13,533,300	皆減
5 繰 延 収 益	1,074,413,444	11.5	1,096,520,899	12.1	△ 22,107,455	△ 2.0
(1) 長 期 前 受 金	1,438,151,526	15.4	1,417,529,191	15.6	20,622,335	1.5
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 363,738,082	△ 3.9	△ 321,008,292	△ 3.5	△ 42,729,790	13.3
6 資 本 金	4,446,582,172	47.7	4,315,331,493	47.3	131,250,679	3.0
(1) 資 本 金	4,446,582,172	47.7	4,315,331,493	47.3	131,250,679	3.0
(ア) 固有資本金	89,779,103	1.0	89,779,103	1.0	0	—
(イ) 繰入資本金	69,658,580	0.7	61,233,459	0.6	8,425,121	13.8
(ウ) 組入資本金	4,287,144,489	46.0	4,164,318,931	45.7	122,825,558	2.9
7 剰 余 金	644,815,354	6.9	653,895,677	7.2	△ 9,080,323	△ 1.4
(1) 資 本 剰 余 金	122,955,266	1.3	122,955,266	1.3	0	—
(ア) 国庫補助金	13,096,928	0.1	13,096,928	0.1	0	—
(イ) 県 補 助 金	814,980	0.0	814,980	0.0	0	—
(ウ) 他会計補助金	18,537,896	0.2	18,537,896	0.2	0	—
(エ) 工事負担金	49,291,330	0.5	49,291,330	0.5	0	—
(オ) 受贈財産評価額	41,214,132	0.5	41,214,132	0.5	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	521,860,088	5.6	530,940,411	5.9	△ 9,080,323	△ 1.7
(ア) 減債積立金	0	—	0	—	0	—
(イ) 建設改良積立金	187,783,742	2.0	187,783,742	2.1	0	—
(ウ) 災害準備積立金	70,000,000	0.8	70,000,000	0.8	0	—
(エ) 当年度未処分 利益剰余金	264,076,346	2.8	273,156,669	3.0	△ 9,080,323	△ 3.3
合 計	9,321,339,895	100.0	9,114,800,335	100.0	206,539,560	2.3

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	330,990	1,098,424,272	2	2,299	400	38,850,141	0	0	
		船 舶 用	454	3,365,260	/	0	0	0	0	0	
		臨 時 用	329	1,800,480	0	0	0	0	0	0	
		小 計	331,773	1,103,590,012	2	2,299	400	38,850,141	0	0	
	そ の 他 の 営 業 収 益	材 料 売 却 収 益	3	271,807	0	0	0	0	0	0	
		手 数 料	17,040	3,658,200	0	0	0	0	0	0	
		雑 収 益	13	52,121,476	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 負 担 金	2	2,660,996	0	0	0	0	0	0	
		負 担 金	316	15,015,000	0	0	0	0	0	0	
		小 計	17,374	73,727,479	0	0	0	0	0	0	
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	10	48,620	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 負 担 金	2	2,383,512	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他 雑 収 益	18	18,119,376	0	0	0	0	0	0	
		小 計	30	20,551,508	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 収 益		5	283,587,187	2	8,830,000	0	0	0	0	
	特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	0	0	
	過 年 度 分	給 水 収 益	令 和 2 年 度	/	152,873,890	12	13,805	82	634,799	/	0
			令 和 元 年 度	/	3,744,888	12	10,397	0	0	/	0
			平 成 30 年 度	/	3,103,861	12	6,529	0	0	/	0
			平 成 29 年 度	/	2,826,552	11	7,093	0	0	/	0
平 成 28 年 度 以 前			/	10,029,953	106	260,584	0	0	/	279,766	
計			/	172,579,144	153	298,408	82	634,799	/	279,766	
そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		92	3,701,193	0	0	0	0	0	0		
そ の 他 未 収 金		2	13,690,000	0	0	0	0	0	0		
現 年 度 計			349,182	1,481,456,186	4	8,832,299	400	38,850,141	/	0	
過 年 度 計			/	189,970,337	153	298,408	82	634,799	/	279,766	
合 計			/	1,671,426,523	157	9,130,707	482	39,484,940	/	279,766	

※収納率には、納期未到来の水道料金 135,823,623円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
330,592	1,059,576,430	281,825	911,773,248	312	3,979,205	0	0	49,079	151,782,387	98.3
454	3,365,260	415	3,046,330	1	30	0	0	40	318,960	90.5
329	1,800,480	271	1,649,340	0	0	0	0	58	151,140	91.6
331,375	1,064,742,170	282,511	916,468,918	313	3,979,235	0	0	49,177	152,252,487	98.2
3	271,807	2	213,342	0	0	0	0	1	58,465	78.5
17,040	3,658,200	16,989	3,526,700	26	3,000	0	0	77	134,500	96.3
13	52,121,476	12	49,544,876	0	0	0	0	1	2,576,600	95.1
2	2,660,996	1	11,616	0	0	0	0	1	2,649,380	0.4
316	15,015,000	294	14,311,000	2	66,000	0	0	24	770,000	94.9
17,374	73,727,479	17,298	67,607,534	28	69,000	0	0	104	6,188,945	91.6
10	48,620	10	48,620	0	0	0	0	0	0	100.0
2	2,383,512	2	2,383,512	0	0	0	0	0	0	100.0
18	18,119,376	16	18,096,197	0	0	0	0	2	23,179	99.9
30	20,551,508	28	20,528,329	0	0	0	0	2	23,179	99.9
7	292,417,187	3	260,596,121	0	0	0	0	4	31,821,066	89.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	152,252,896	47,120	149,758,791	77	395,656	0	0		2,889,761	98.1
	3,755,285	368	780,040	0	0	0	0		2,975,245	20.8
	3,110,390	232	583,570	0	0	0	0		2,526,820	18.8
	2,833,645	234	513,697	0	0	0	0		2,319,948	18.1
	10,010,771	834	1,640,674	0	0	0	0		8,370,097	16.4
	171,962,987	48,788	153,276,772	77	395,656	0	0		19,081,871	88.9
92	3,701,193	92	3,701,193	0	0	0	0		0	100.0
2	13,690,000	2	13,690,000	0	0	0	0		0	100.0
348,786	1,451,438,344	299,840	1,265,200,902	341	4,048,235	0	0		190,285,677	95.9
	189,354,180	48,882	170,667,965	77	395,656	0	0		19,081,871	89.9
	1,640,792,524	348,722	1,435,868,867	418	4,443,891	0	0		209,367,548	95.1

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	66.15	66.55	△ 0.40
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	93.00	92.93	0.07
1か月20m ³ 当たり家庭料金		円	2,310	2,310	0
人口		人	59,598	60,241	△ 643
面積		Km ²	336.89	336.95	△ 0.06
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	176.91	178.78	△ 1.87
現在給水人口		人	55,425	55,979	△ 554
給水区域面積		Km ²	51.71	51.71	0
給水人口密度	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}}$	人/Km ²	1,071.84	1,082.56	△ 10.72

令和2年度指標の数値は 総務省公表（令和4年2月末）によるものです。

令和2年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	給水人口が市の行政区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、簡易水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほどよい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末の人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水している給水区域の面積です。	—
—	—	本市における給水区域1Km ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	111.51	115.59	△ 4.08
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	269.08	301.22	△ 32.14
④ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	298.78	302.12	△ 3.34
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	102.56	106.35	△ 3.79
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円	136.01	130.52	5.49
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	51.17	51.84	△ 0.67
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	87.84	87.88	△ 0.04
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	57.05	56.72	0.33
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	32.48	31.89	0.59
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.12	1.15	△ 0.03

令和2年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
110.91	110.27	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほど よい
0.92	1.15	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
350.79	260.31	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上 が望ましい
322.92	275.67	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほど よい
100.85	100.05	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上 が望ましい
167.10	166.40	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	—
59.91	60.69	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほう が望ましい
87.26	89.82	当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほど よい
49.20	50.19	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほう がよい
18.33	20.63	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほう がよい
0.60	0.69	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほう がよい

簡易水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における簡易水道給水人口は 2,630人、給水戸数は 1,124戸で、前年度に比べ、給水人口は 8人(0.3%)増加しているのに対し、給水戸数は 54戸(4.6%)減少しており、給水区域内普及率は 99.5%で、同率となっている。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画給水人口	人	3,230	3,230	3,230	3,230
給水区域内人口	人	2,766	2,695	2,636	2,643
給水人口	人	2,747	2,680	2,622	2,630
給水戸数	戸	1,184	1,180	1,178	1,124
普及率	%	99.3	99.4	99.5	99.5

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

当年度の総配水量は 449,715 m^3 、総有収水量は 387,385 m^3 で、前年度に比べ、総配水量は 9,661 m^3 (2.1%)、総有収水量は 8,552 m^3 (2.2%)とともに減少しており、有収率も 86.1%と前年度よりわずかに低下している。

表 2

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総配水量	m^3	465,093	453,352	459,376	449,715
総有収水量	m^3	400,838	390,790	395,937	387,385
有収率	%	86.2	86.2	86.2	86.1

※有収率・・・供給した水道水のうち料金収入の対象となる水量の割合をいう。

(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 387,385 m^3 で、前年度に比べ 8,552 m^3 (2.2%)減少し、その調定額も 61,957,016円で、前年度に比べ 1,092,905円(1.7%)減少している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 3

(単位：m³・円 消費税込み表示)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	387,302	61,929,626	395,838	63,017,251	△ 8,536	△ 1,087,625
臨時用	83	27,390	99	32,670	△ 16	△ 5,280
計	387,385	61,957,016	395,937	63,049,921	△ 8,552	△ 1,092,905

イ 口径別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 4

(単位：mm・m³・円 消費税込み表示)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	292,774	41,916,809	303,469	43,542,256	△ 10,695	△ 1,625,447
25～40	50,873	10,164,143	51,727	10,313,118	△ 854	△ 148,975
50～75	43,655	9,848,674	40,741	9,194,547	2,914	654,127
100	0	0	0	0	0	0
計	387,302	61,929,626	395,937	63,049,921	△ 8,635	△ 1,120,295

(注) 13mm～20mm：主に家庭用 50mm～75mm：主に学校、官公署用
 25mm～40mm：主に営業用 100mm：主に船舶、企業用

※ 上表中、令和3年度からは一般用の口径別数値となっている。

2 建設改良事業について

本年度は施設改良として坪谷川浄水場ろ過池改修工事を実施したほか、各施設の計測設備等の更新工事を実施している。

また県が施行する、国道327号防災・安全交付金事業に伴う山陰電気室移設工事が完了している。

3 予算執行状況について

簡易水道事業については、令和元年度決算から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に務めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	109,603,000	円
決 算 額	113,896,163	円
収 入 率	103.9	%

決算額は、前年度に比べ 2,818,285円(2.5%)増加している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 5

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	62,467,844	63,681,321	△ 1,213,477	△ 1.9
営 業 外 収 益	51,190,149	47,396,557	3,793,592	8.0
特 別 利 益	238,170	0	238,170	皆増
計	113,896,163	111,077,878	2,818,285	2.5

イ 収益的支出

予 算 額	108,355,000	円
決 算 額	107,699,312	円
執 行 率	99.4	%

決算額は、前年度に比べ 3,097,065円(3.0%)増加している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 6

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	101,711,522	97,002,214	4,709,308	4.9
営 業 外 費 用	5,124,675	7,055,412	△ 1,930,737	△ 27.4
特 別 損 失	863,115	544,621	318,494	58.5
予 備 費	0	0	0	—
計	107,699,312	104,602,247	3,097,065	3.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	125,318,000	円
決 算 額	126,425,459	円
収 入 率	100.9	%

決算額は、前年度に比べ 89,950,459円(246.6%)増加している。

表 7

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的収入)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	43,200,000	19,600,000	23,600,000	120.4
他会計出資金	17,285,000	16,875,000	410,000	2.4
工事負担金	65,786,000	0	65,786,000	皆増
国庫補助金	0	0	0	—
他会計補助金	0	0	0	—
固定資産売却代	154,459	0	154,459	皆増
計	126,425,459	36,475,000	89,950,459	246.6

イ 資本的支出

予 算 額	167,358,300	円
決 算 額	146,532,658	円
執 行 率	87.6	%

決算額は、前年度に比べ 91,886,055円(168.1%)増加している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 8

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	111,830,120	22,506,020	89,324,100	396.9
企業債償還金	34,702,538	32,140,583	2,561,955	8.0
投資その他の資産	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
計	146,532,658	54,646,603	91,886,055	168.1

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20,107,199円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,018,527円、減債積立金 4,504,438円、過年度分損益勘定留保資金 11,584,234円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 43,200千円と定められており、執行額は 43,200千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

当年度の一時借入金の限度額は 50,000千円と定められているが、借り入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 13,007千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第9条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 638千円と定められ、その執行額は 403,480円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 107,094,054円に対し、総費用 104,952,410円で、差引き 2,141,644円の純利益を生じている。

表 9 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令和3年度	107,094,054	104,952,410	2,141,644
令和2年度	105,329,086	100,824,648	4,504,438

(1) 収 益

当年度の収益総額は 107,094,054円で、前年度に比べ 1,764,968円(1.7%)増加している。

ア 簡易水道事業経営の基盤をなす営業収益は 56,795,940円で、前年度に比べ 1,109,570円(1.9%)減少している。

イ 営業外収益は 50,059,944円で、前年度に比べ 2,636,368円(5.6%)増加している。

ウ 特別利益は 238,170円で皆増となっている。その内訳は固定資産売却益 158,044円及びその他特別利益 80,126円となっている。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業収益	給水収益	56,324,560	57,318,110	△ 993,550	△ 1.7
	その他の営業収益	471,380	587,400	△ 116,020	△ 19.8
	計	56,795,940	57,905,510	△ 1,109,570	△ 1.9
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他会計負担金	42,215,000	40,525,000	1,690,000	4.2
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	7,798,744	6,863,512	935,232	13.6
	雑収益	46,200	35,064	11,136	31.8
	計	50,059,944	47,423,576	2,636,368	5.6
特別利益	固定資産売却益	158,044	0	158,044	皆増
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	80,126	0	80,126	皆増
	計	238,170	0	238,170	皆増
収益合計	107,094,054	105,329,086	1,764,968	1.7	

(2) 費用

当年度の費用総額は 104,952,410円で、前年度に比べ 4,127,762円(4.1%)増加している。

ア 営業費用は 98,973,285円で、前年度に比べ 4,452,269円(4.7%)増加している。

これは主に、減価償却費 1,660,882円の減少はあるものの、資産減耗費 4,315,749円及び業務費 1,480,492円の増加によるものである。

イ 営業外費用は 5,120,894円で、前年度に比べ 642,010円(11.1%)減少している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 696,025円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 858,231円で、前年度に比べ 317,503円(58.7%)増加している。

これは過年度損益修正損 317,503円の増加によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	15,641,947	15,556,306	85,641	0.6
	配水及び給水費	20,557,153	20,402,894	154,259	0.8
	業務費	3,844,674	2,364,182	1,480,492	62.6
	総係費	2,166,009	2,118,239	47,770	2.3
	減価償却費	50,529,657	52,190,539	△ 1,660,882	△ 3.2
	資産減耗費	6,204,605	1,888,856	4,315,749	228.5
	その他の営業費用	29,240	0	29,240	皆増
	計	98,973,285	94,521,016	4,452,269	4.7

営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,001,475	5,697,500	△ 696,025	△ 12.2
	雑支出	119,419	65,404	54,015	82.6
	計	5,120,894	5,762,904	△ 642,010	△ 11.1
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	858,231	540,728	317,503	58.7
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	858,231	540,728	317,503	58.7
費用合計		104,952,410	100,824,648	4,127,762	4.1

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 960,794,968円 で、前年度に比べ 83,084,199円 (9.5%) 増加している。これは、固定資産が 43,131,247円、流動資産が 39,952,952円 と、ともに増加したことによるものである。

資産の構成は、固定資産 834,809,581円 (構成比 : 86.9%)、流動資産 125,985,387円 (構成比 : 13.1%) となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

表 12 (単位 : 円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固定資産	834,809,581	791,678,334	43,131,247	5.4
流動資産	125,985,387	86,032,435	39,952,952	46.4
計	960,794,968	877,710,769	83,084,199	9.5

ア 固定資産

固定資産の状況は次表のとおりである。

表 13 (単位 : 円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	834,809,581	791,678,334	43,131,247	5.4
無形固定資産	0	0	0	—
投資	0	0	0	—
計	834,809,581	791,678,334	43,131,247	5.4

固定資産の総額は 834,809,581円 で、前年度に比べ 43,131,247円 (5.4%) 増加している。これは主に、構築物 9,018,766円の減少はあるものの、機械装置 50,328,728円の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
現金預金	49,445,519	64,475,450	△ 15,029,931	△ 23.3
営業未収金	8,529,439	9,633,375	△ 1,103,936	△ 11.5
給水収益未収金	8,529,439	9,632,875	△ 1,103,436	△ 11.5
その他営業未収金	0	500	△ 500	皆減
営業外未収金	1,171,920	0	1,171,920	皆増
その他未収金	66,821,229	0	66,821,229	皆増
貸倒引当金	△ 66,000	△ 63,000	△ 3,000	4.8
貯蔵品	83,280	59,210	24,070	40.7
前払金	0	5,400,000	△ 5,400,000	皆減
その他流動資産	0	6,527,400	△ 6,527,400	皆減
計	125,985,387	86,032,435	39,952,952	46.4

流動資産の総額は 125,985,387円で、前年度に比べ 39,952,952円(46.4%)増加している。これは主に、現金預金 15,029,931円の減少、前払金 5,400,000円、その他流動資産 6,527,400円の皆減はあるものの、その他未収金 66,821,229円の皆増によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 15,029,931円(23.3%)減少している。これは主に、年次的に発生する減価償却費、長期前受金戻入による損益勘定留保資金の増減のほか、未収金、未払金の増減によるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 1,103,936円(11.5%)減少している。これは主に、過年度分給水収益未収金の減少によるものである。

なお、当年度末の給水収益の内訳は、次表のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現年度分	過年度分					
		計	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度以前
8,529,439	6,315,564	2,213,875	549,357	668,343	737,288	211,520	47,367

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期末到来の 5,233,971円が含まれる。

(ウ) 貸倒引当金

前年度に比べ △ 3,000円(4.8%)増加している。貸倒引当金から令和3年度において不納欠損による損失分のうち 63,000円を取り崩し、令和4年度における不納欠損見込分として 66,000円を計上している。

(エ) 貯蔵品

前年度に比べ 24,070円(40.7%)増加している。

貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
期首在庫	59,210	42,100	17,110	40.6
当期受入	365,380	924,940	△559,560	△60.5
当期払出	341,310	907,830	△566,520	△62.4
期末在庫	83,280	59,210	24,070	40.7

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 24,070円(40.7%)増加しており、貯蔵品の回転率は 4.8回である。

(オ) 前払金・その他流動資産

前年度に比べ、前払金、その他流動資産（保管有価証券）ともに皆減となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 960,794,968円で、前年度に比べ 83,084,199円(9.5%)増加している。これは主に、繰延収益 52,035,951円(48.6%)のほか、資本金 18,411,120円(4.3%)の増加によるものである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	293,356,739	290,589,570	2,767,169	1.0
	流動負債	54,562,456	45,708,021	8,854,435	19.4
	繰延収益	159,167,740	107,131,789	52,035,951	48.6
	合計	507,086,935	443,429,380	63,657,555	14.4
資本の部	資本金	445,952,908	427,541,788	18,411,120	4.3
	剰余金	7,755,125	6,739,601	1,015,524	15.1
	合計	453,708,033	434,281,389	19,426,644	4.5
負債・資本合計		960,794,968	877,710,769	83,084,199	9.5

ア 負債（固定負債）

負債（固定負債）の状況は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較 増 減		
			増減額 (A-B)	増 減 率	
固定負債	企業債	290,800,739	286,329,570	4,471,169	1.6
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	290,800,739	286,329,570	4,471,169	1.6
	リース債務	2,556,000	4,260,000	△ 1,704,000	△ 40.0
	合 計	293,356,739	290,589,570	2,767,169	1.0

負債（固定負債）の総額は 293,356,739円 で、前年度に比べ 2,767,169円 (1.0%) 増加している。

イ 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は、次表のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較 増 減		
			増減額 (A-B)	増 減 率	
流動負債	企業債	38,728,831	34,702,538	4,026,293	11.6
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	38,728,831	34,702,538	4,026,293	11.6
	リース債務	1,704,000	1,704,000	0	—
	引 当 金	986,000	984,000	2,000	0.2
	賞与引当金	986,000	984,000	2,000	0.2
	未 払 金	13,143,625	1,790,083	11,353,542	634.2
	営業未払金	5,236,025	844,763	4,391,262	519.8
	営業外未払金	0	468,200	△ 468,200	皆減
	その他未払金	7,907,600	477,120	7,430,480	1,557.4
	未払還付金	0	0	0	—
	預 り 金	0	0	0	—
	その他流動負債	0	6,527,400	△ 6,527,400	皆減
	合 計	54,562,456	45,708,021	8,854,435	19.4

流動負債の総額は 54,562,456円 で、前年度に比べ 8,854,435円 (19.4%) 増加している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

上表のとおり、当該年度末における企業債の総額は 38,728,831円 となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内に到来する債務が流動負債に計上されている。

(イ) リース債務

簡易水道施設遠方監視システムリースに 1,704,000円が計上されている。

(ウ) 引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（令和3年12月から令和4年3月までの4ヶ月分）986,000円を賞与引当金に計上している。

(エ) 営業未払金

営業未払金は 5,236,025円となっており、主に業務委託料及び手数料等である。

(オ) 営業外未払金

営業外未払金は皆減となっている。

(カ) その他未払金

その他未払金は 7,907,600円となっている。これは山陰電気室関連工事の竣工払分、及びリース債務に係る消費税である。

(キ) 未払還付金

未払還付金は、発生していない。

(ク) 預り金

預り金は、発生していない。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次表のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延収益	長期前受金	177,672,896	120,218,631	57,454,265	47.8
	長期前受金 収益化累計額	△ 18,505,156	△ 13,086,842	△ 5,418,314	41.4
	合 計	159,167,740	107,131,789	52,035,951	48.6

繰延収益の総額は 159,167,740円で、前年度より 52,035,951円(48.6%)増加している。これは、長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）△ 5,418,314円の増加はあるものの、長期前受金（減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等）が 57,454,265円増加していることによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	284,199,077	21,600,000	32,151,608	273,647,469
地方公共団体金融機構	22,533,031	21,600,000	762,930	43,370,101
民間資金(高鍋信用金庫)	14,300,000	0	1,788,000	12,512,000
合計	321,032,108	43,200,000	34,702,538	329,529,570

※ 当年度末現在高 329,529,570円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債(償還期限が1年以降に到来するもの)が290,800,739円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)が38,728,831円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次表のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	393,545,788	393,545,788	0	—
繰入資本金	51,281,000	33,996,000	17,285,000	50.8
組入資本金	1,126,120	0	1,126,120	皆増
資本金合計	445,952,908	427,541,788	18,411,120	4.3

資本金の合計は445,952,908円で、前年度に比べ18,411,120円(4.3%)増加している。

これは、主に簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金17,285,000円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
資本剰余金	国庫補助金	0	0	—	
	県補助金	0	0	—	
	他会計補助金	0	0	—	
	工事負担金	0	0	—	
	受贈財産評価額	1,109,043	1,109,043	0	—
	計	1,109,043	1,109,043	0	—
利益剰余金	減債積立金	0	0	—	
	建設改良積立金	0	0	—	
	災害準備積立金	0	0	—	
	当年度末処分利益剰余金	6,646,082	5,630,558	1,015,524	18.0
	計	6,646,082	5,630,558	1,015,524	18.0
剰余金合計	7,755,125	6,739,601	1,015,524	15.1	

剰余金の総額は 7,755,125円 で、前年度に比べ 1,015,524円 (15.1%) 増加している。
これは主に、当年度未処分利益剰余金 1,015,524円 (18.0%) の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 922,421円 の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 40,030,814円 の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 24,078,462円 の増加で、資金は合わせて 15,029,931円 の減少となり資金期末残高は、資金期首残高の 64,475,450円 から、49,445,519円 となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)		(単位：円)	
区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,141,644	4,504,438	△ 2,362,794
減価償却費	50,529,657	52,190,539	△ 1,660,882
資産減耗費	6,204,605	1,888,856	4,315,749
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	5,000	1,000	4,000
長期前受金戻入額	△ 7,798,744	△ 6,863,512	△ 935,232
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	5,001,475	5,697,500	△ 696,025
未収金の増減額(△は増加)	△ 66,889,213	400,978	△ 67,290,191
未払金の増減額(△は減少)	11,353,542	△ 2,995,150	14,348,692
前払金の増減額(△は減少)	0	△ 5,400,000	5,400,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,070	△ 17,110	△ 6,960
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,400,000	0	5,400,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	5,923,896	49,407,539	△ 43,483,643
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 5,001,475	△ 5,697,500	696,025
業務活動による キャッシュ・フロー	922,421	43,710,039	△ 42,787,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の 取得による支出	△ 99,990,728	△ 18,787,001	△ 81,203,727
有形固定資産の 売却による収入	154,459	0	154,459
無形固定資産の 取得による支出	0	0	0
貸付金による支出	0	0	0

貸付金の回収による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	59,805,455	0	59,805,455
他会計補助金による収入	0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 40,030,814	△ 18,787,001	△ 21,243,813
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,200,000	19,600,000	23,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,702,538	△ 32,140,583	△ 2,561,955
他会計からの出資による収入	17,285,000	16,875,000	410,000
リース債務の返済による支出	△ 1,704,000	△ 1,704,000	0
財務活動による キャッシュ・フロー	24,078,462	2,630,417	21,448,045
資金増加額	△ 15,029,931	27,553,455	△ 42,583,386
資金期首残高	64,475,450	36,921,995	27,553,455
資金期末残高	49,445,519	64,475,450	△ 15,029,931

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量1 m³当たりの供給単価は前年度より63銭高い145円40銭で、給水原価は前年度より12円55銭高い248円50銭となっており、その結果、当年度は供給単価が給水原価を103円10銭下回っている。

表 25

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
給水収益	56,324,560	57,318,110	△ 993,550	△ 1.7	
経常費用	104,094,179	100,283,920	3,810,259	3.8	
総有収水量(m ³)	387,385	395,937	△ 8,552	△ 2.2	
1m ³ 当たり	供給単価(a)	145.40	144.77	0.63	0.4
	給水原価(b)	248.50	235.95	12.55	5.3
	販売益(a-b)	△ 103.10	△ 91.18	△ 11.92	△ 13.1

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 総有収水量

給水原価 (円/m³) = (経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費)) / 総有収水量

販売益 (円/m³) = 供給単価 - 給水原価

(2) 施設の利用状況

ア 施設利用率 ($\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$)

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は58.3%で、施設能力に余裕が

あることを示している。

なお、前年度に比べ 1.2ポイント低下している。これは1日平均配水量 27m³(2.1%)の減少によるものである。

$$\text{イ 負 荷 率} \quad \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 70.0%で、前年度に比べ 1.5ポイント低下している。これは、1日平均配水量 27m³(2.1%)の減少によるものである。

$$\text{ウ 最 大 稼 働 率} \quad \left(\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 83.2%で、前年度と同率となっている。

$$\text{エ 配水管使用効率} \quad \left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$$

配水管 1m当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 4.4m³/mで、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口は 8人(0.3%)増加しているが、給水量は 8,552m³(2.2%)減少し、それに伴い営業収益も 1,110千円(1.9%)減少している。

表 26

区 分 (職員1人当たり)	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
				増減量(A-B)	増減率
給 水 人 口	人	2,630	2,622	8	0.3
給 水 量	m ³	387,385	395,937	△ 8,552	△ 2.2
営 業 収 益	千円	56,796	57,906	△ 1,110	△ 1.9

$$\text{(注) 職員1人当たり給水人口} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} = \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 63.8%で、前年度に比べ 2.1ポイント上昇している。これは主に、繰延収益 52,035,951円の増加によるものである。

$$\text{イ 流動比率} = \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

流動比率は 230.9%で、前年度に比べ 42.7ポイント上昇している。これは、流動資産においては、その他未収金 66,821,229円の増加によるものである。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は 102.0で、前年度に比べ 2.5ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は 102.7で、前年度に比べ 2.3ポイント、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は 57.4で、前年度に比べ 3.9ポイント低下している。

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期末到来額を除く）の収納率は 95%で、前年度と比べ 1.2ポイント上昇している。

表 27

(単位：円・%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収納率 (B/A)
現年度分	56,723,045	55,641,452	1,081,593	98.1
過年度分	8,708,180	6,494,305	2,213,875	74.6
合計	65,431,225	62,135,757	3,295,468	95.0

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期末到来額 5,233,971円を含まない。

7 留意・改善要望事項

次表に示すとおり、簡易水道事業の根幹となる総有収水量は 387,385^m で、前年度に比べ 8,552^m (2.2%)減少している。

一方で収納状況を見ると、収納率は前年度に比べ、現年度分が 0.1ポイント、過年度分が 6.6ポイントそれぞれ上昇、現年度分と過年度分を合わせた収納率は 1.2ポイント上昇している。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分(1,081,593円)が41,849円(3.7%)減少、過年度分(2,213,875円)も806,618円(26.7%)減少、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額(3,295,468円)は、848,467円(20.5%)減少している。

公営企業会計として、有収水量の増加及び収納率の向上は欠かせないものであり、とりわけ料金収納は、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

令和元年度から開始した、水道料金収納等業務委託による成果も見えてきているが、今後とも更なる収納率の向上に努められたい。

表28 総有収水量の推移 (単位：m³)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総有収水量	390,790	395,937	387,385

表29 水道料金収納状況の推移 (単位：円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
現 年 分	調 定 額	56,101,244	57,560,981	56,723,045
	収 入 済 額	54,789,270	56,437,539	55,641,452
	収 入 未 済 額	1,311,974	1,123,442	1,081,593
	収 納 率	97.7	98.0	98.1
過 年 分	調 定 額	9,725,824	9,431,732	8,708,180
	収 入 済 額	6,110,971	6,411,239	6,494,305
	収 入 未 済 額	3,614,853	3,020,493	2,213,875
	収 納 率	62.8	68.0	74.6
合 計	調 定 額	65,827,068	66,992,713	65,431,225
	収 入 済 額	60,900,241	62,848,778	62,135,757
	収 入 未 済 額	4,926,827	4,143,935	3,295,468
	収 納 率	92.5	93.8	95.0

表30 年度別不納欠損額の推移 (単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不納欠損額	104,382	559,798	870,971

8 むすび

初めに、当年度の業務実績をみると、給水人口は2,630人で、前年度(2,622人)に比べ8人(0.3%)増加、給水戸数は1,124戸で、前年度(1,178戸)に比べ54戸(4.6%)減少している。給水区域内普及率は99.5%で、前年度と変わらない。

また、総配水量は449,715m³で、前年度(459,376m³)に比べ9,661m³(2.1%)減少し、総有収水量も387,385m³で、前年度(395,937m³)に比べ8,552m³(2.2%)減少している。

次に、経営状況を見ると収益総額が1億709万円で、前年度(1億533万円)に比べ176万円(1.7%)増加し、費用総額が1億495万円で、前年度(1億82万円)に比べ413万円(4.1%)増加している。その結果、当年度純利益は214万円で、前年度(450万円)に比べ236万円

(52.5%)減少している。

経常収支比率は102.7%と健全経営事業を表す数値の100%を上回っているものの、営業収支比率は57.4%にとどまっており、一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は3億2,953万円で、前年度(3億2,103万円)に比べ、850万円(2.6%)増加している。引き続き、適正規模での企業債活用に努められたい。

当年度は、施設改良工事として、山陰電気室移設工事(前年度からの繰越分)、坪谷川浄水場ろ過池改修工事等を実施している。

簡易水道事業にあっては、事業規模が小さく、経営基盤が脆弱な構造となっている中、水道料金と同様に、「日向市上下水道料金等審議会」から簡易水道料金の改定についての答申があり、これを受け、料金改定が本年6月に決定されている。

今後とも、事業執行にあたっては、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、「水道ビジョン」等に基づき、安定的に持続可能な経営基盤の強化と効率化に向けた施策展開が着実に推進されることを望むものである。

簡易水道事業會計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比 較 増 減	
		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	98,973,285	94.3	94,521,016	93.7	4,452,269	4.7
	原水及び浄水費	15,641,947	14.9	15,556,306	15.4	85,641	0.6
	配水及び給水費	20,557,153	19.6	20,402,894	20.2	154,259	0.8
	業 務 費	3,844,674	3.7	2,364,182	2.3	1,480,492	62.6
	総 係 費	2,166,009	2.1	2,118,239	2.1	47,770	2.3
	減価償却費	50,529,657	48.1	52,190,539	51.8	△ 1,660,882	△ 3.2
	資産減耗費	6,204,605	5.9	1,888,856	1.9	4,315,749	228.5
	その他の営業費用	29,240	0.0	0	—	29,240	皆増
	2 営業外費用	5,120,894	4.9	5,762,904	5.8	△ 642,010	△ 11.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,001,475	4.8	5,697,500	5.7	△ 696,025	△ 12.2
用 雑 支 出	119,419	0.1	65,404	0.1	54,015	82.6	
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
	小 計	104,094,179	99.2	100,283,920	99.5	3,810,259	3.8
特 別 損 失	3 特別損失	858,231	0.8	540,728	0.5	317,503	58.7
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	858,231	0.8	540,728	0.5	317,503	58.7
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 計		104,952,410	100.0	100,824,648	100.0	4,127,762	4.1
当 年 度 純 利 益		2,141,644		4,504,438		△ 2,362,794	△ 52.5
合 計		107,094,054		105,329,086		1,764,968	1.7

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
常 経 収 益	1 営業収益	56,795,940	53.0	57,905,510	55.0	△ 1,109,570	△ 1.9
	給水収益	56,324,560	52.6	57,318,110	54.4	△ 993,550	△ 1.7
	その他の 営業収益	471,380	0.4	587,400	0.6	△ 116,020	△ 19.8
	2 営業外収益	50,059,944	46.7	47,423,576	45.0	2,636,368	5.6
	受取利息 及び配当金	0	—	0	—	0	—
	他会計負担金	42,215,000	39.4	40,525,000	38.5	1,690,000	4.2
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	7,798,744	7.3	6,863,512	6.5	935,232	13.6
	雑収益	46,200	0.0	35,064	0.0	11,136	31.8
	小 計	106,855,884	99.7	105,329,086	100.0	1,526,798	1.4
特 別 利 益	3 特別利益	238,170	0.3	0	—	238,170	皆増
	固定資産売却益	158,044	0.2	0	—	158,044	皆増
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	80,126	0.1	0	—	80,126	皆増
収 益 計		107,094,054	100.0	105,329,086	100.0	1,764,968	1.7
当年度純損失		0		0		0	—
合 計		107,094,054		105,329,086		1,764,968	1.7

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	834,809,581	86.9	791,678,334	90.2	43,131,247	5.4
(1) 有形固定資産	834,809,581	86.9	791,678,334	90.2	43,131,247	5.4
(ア) 土地	19,845,632	2.1	20,000,091	2.3	△ 154,459	△ 0.8
(イ) 建物	30,000,959	3.1	19,104,976	2.2	10,895,983	57.0
(ウ) 構築物	675,634,044	70.3	684,652,810	78.0	△ 9,018,766	△ 1.3
(エ) 機械及び装置	102,511,242	10.7	52,182,514	5.9	50,328,728	96.4
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	0	—	0	—	0	—
(キ) リース資産	6,817,704	0.7	7,668,852	0.9	△ 851,148	△ 11.1
(ク) 建設仮勘定	0	—	8,069,091	0.9	△ 8,069,091	皆減
(2) 無形固定資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 施設利用権	0	—	0	—	0	—
(イ) 電話加入権	0	—	0	—	0	—
(3) 投 資	0	—	0	—	0	—
(ア) 出 資 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流 動 資 産	125,985,387	13.1	86,032,435	9.8	39,952,952	46.4
(1) 現金預金	49,445,519	5.1	64,475,450	7.4	△ 15,029,931	△ 23.3
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	49,445,519	5.1	64,475,450	7.4	△ 15,029,931	△ 23.3
(2) 未 収 金	76,456,588	8.0	9,570,375	1.1	66,886,213	698.9
(ア) 営業未収金	8,529,439	0.9	9,633,375	1.1	△ 1,103,936	△ 11.5
(イ) 営業外未収金	1,171,920	0.1	0	—	1,171,920	皆増
(ウ) その他未収金	66,821,229	7.0	0	—	66,821,229	皆増
貸倒引当金	△ 66,000	0.0	△ 63,000	0.0	△ 3,000	4.8
(3) 貯 蔵 品	83,280	0.0	59,210	0.0	24,070	40.7
(ア) 原 材 料	0	—	0	—	0	—
(イ) 量 水 器	83,280	0.0	59,210	0.0	24,070	40.7
(4) 前 払 金	0	—	5,400,000	0.6	△ 5,400,000	皆減
(ア) その他前払金	0	—	5,400,000	0.6	△ 5,400,000	皆減
(5) その他流動資産	0	—	6,527,400	0.7	△ 6,527,400	皆減
(ア) 保管有価証券	0	—	6,527,400	0.7	△ 6,527,400	皆減
合 計	960,794,968	100.0	877,710,769	100.0	83,084,199	9.5

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	293,356,739	30.6	290,589,570	33.1	2,767,169	1.0
(1) 企 業 債	290,800,739	30.3	286,329,570	32.6	4,471,169	1.6
(ア) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	290,800,739	30.3	286,329,570	32.6	4,471,169	1.6
(2) リース債務	2,556,000	0.3	4,260,000	0.5	△ 1,704,000	△ 40.0
4 流 動 負 債	54,562,456	5.6	45,708,021	5.3	8,854,435	19.4
(1) 企 業 債	38,728,831	4.0	34,702,538	4.0	4,026,293	11.6
(ア) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,728,831	4.0	34,702,538	4.0	4,026,293	11.6
(2) リース債務	1,704,000	0.2	1,704,000	0.2	0	—
(3) 引 当 金	986,000	0.1	984,000	0.1	2,000	0.2
(ア) 賞与引当金	986,000	0.1	984,000	0.1	2,000	0.2
(4) 未 払 金	13,143,625	1.3	1,790,083	0.3	11,353,542	634.2
(ア) 営業未払金	5,236,025	0.5	844,763	0.1	4,391,262	519.8
(イ) 営業外未払金	0	—	468,200	0.1	△ 468,200	皆減
(ウ) その他未払金	7,907,600	0.8	477,120	0.1	7,430,480	1,557.4
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(5) 預 り 金	0	—	0	—	0	—
(6) その他流動負債	0	—	6,527,400	0.7	△ 6,527,400	皆減
5 繰 延 収 益	159,167,740	16.6	107,131,789	12.2	52,035,951	48.6
(1) 長期前受金	177,672,896	18.5	120,218,631	13.7	57,454,265	47.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 18,505,156	△ 1.9	△ 13,086,842	△ 1.5	△ 5,418,314	41.4
6 資 本 金	445,952,908	46.4	427,541,788	48.7	18,411,120	4.3
(1) 資 本 金	445,952,908	46.4	427,541,788	48.7	18,411,120	4.3
(ア) 固有資本金	393,545,788	41.0	393,545,788	44.8	0	—
(イ) 繰入資本金	51,281,000	5.3	33,996,000	3.9	17,285,000	50.8
(ウ) 組入資本金	1,126,120	0.1	0	—	1,126,120	皆増
7 剰 余 金	7,755,125	0.8	6,739,601	0.7	1,015,524	15.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,109,043	0.1	1,109,043	0.1	0	—
(ア) 国庫補助金	0	—	0	—	0	—
(イ) 県補助金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 他会計補助金	0	—	0	—	0	—
(エ) 工事負担金	0	—	0	—	0	—
(オ) 受贈財産評価額	1,109,043	0.1	1,109,043	0.1	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	6,646,082	0.7	5,630,558	0.6	1,015,524	18.0
(ア) 減債積立金	0	—	0	—	0	—
(イ) 建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 災害準備積立金	0	—	0	—	0	—
(エ) 当年度未処分利益剰余金	6,646,082	0.7	5,630,558	0.6	1,015,524	18.0
合 計	960,794,968	100.0	877,710,769	100.0	83,084,199	9.5

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	17,001	62,606,368	0	0	79	676,742	0	0
		臨 時 用	11	27,390	0	0	0	0	0	0
		小 計	17,012	62,633,758	0	0	79	676,742	0	0
		そ の 他 の 営 業 収 益								
		材 料 売 却 収 益	1	400,928	0	0	0	0	0	0
		手 数 料	563	76,900	0	0	0	0	0	0
		雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0
		他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		負 担 金	1	33,000	0	0	0	0	0	0
		小 計	565	510,828	0	0	0	0	0	0
		営 業 外 収 益								
		預 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0
		他 会 計 補 助 金	2	42,215,000	0	0	0	0	0	0
		そ の 他 雑 収 益	2	4,485	0	0	0	0	0	0
		消 費 税 還 付 金	0	0	1	1,171,920	0	0	0	0
		小 計	4	42,219,485	1	1,171,920	0	0	0	0
		そ の 他 収 益	6	126,845,303	1	642,600	0	0	0	0
		特 別 利 益	1	80,126	0	0	0	0	0	0
	過 年 度 分	給 水 収 益	令 和 2 年 度		6,612,382	0	0	13	53,724	
令 和 元 年 度				700,959	0	0	0	0		0
平 成 30 年 度				740,948	0	0	0	0		0
平 成 29 年 度				597,742	0	0	0	0		0
平 成 28 年 度 以 前				980,844	0	0	0	0		870,971
計				9,632,875	0	0	13	53,724		870,971
そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		1	500	0	0	0	0	0	0	
そ の 他 未 収 金		0	0	0	0	0	0	0	0	
現 年 度 計			17,588	232,289,500	2	1,814,520	79	676,742		0
過 年 度 計				9,633,375	0	0	13	53,724		870,971
合 計				241,922,875	2	1,814,520	92	730,466		870,971

※収納率には、納期未到来の簡易水道料金 5,233,971円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
16,922	61,929,626	15,368	56,039,751	59	425,689	0	0	1,613	6,315,564	98.1
11	27,390	11	27,390	0	0	0	0	0	0	100.0
16,933	61,957,016	15,379	56,067,141	59	425,689	0	0	1,613	6,315,564	98.1
1	400,928	1	400,928	0	0	0	0	0	0	100.0
563	76,900	563	76,900	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1	33,000	1	33,000	0	0	0	0	0	0	100.0
565	510,828	565	510,828	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
2	42,215,000	2	42,215,000	0	0	0	0	0	0	100.0
2	4,485	2	4,485	0	0	0	0	0	0	100.0
1	1,171,920	0	0	0	0	0	0	1	1,171,920	0.0
5	43,391,405	4	42,219,485	0	0	0	0	1	1,171,920	97.3
7	127,487,903	4	60,746,800	0	0	0	0	3	66,741,103	47.7
1	80,126	0	0	0	0	0	0	1	80,126	0.0
	6,558,658	1,601	6,056,095	13	46,794	0	0		549,357	91.6
	700,959	17	32,616	0	0	0	0		668,343	4.7
	740,948	2	3,660	0	0	0	0		737,288	0.5
	597,742	18	386,222	0	0	0	0		211,520	64.6
	109,873	36	62,506	0	0	0	0		47,367	56.9
	8,708,180	1,674	6,541,099	13	46,794	0	0		2,213,875	74.6
1	500	1	500	0	0	0	0		0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0		0	—
17,511	233,427,278	15,952	159,544,254	59	425,689	0	0		74,308,713	69.7
	8,708,680	1,675	6,541,599	13	46,794	0	0		2,213,875	74.6
	242,135,958	17,627	166,085,853	72	472,483	0	0		76,522,588	69.9

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	63.79	61.68	2.11
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	4.57	4.62	△ 0.05
1か月20㎡当たり 家庭料金		円	2,310	2,310	0
人口		人	59,598	60,241	△ 643
面積		Km ²	336.89	336.95	△ 0.06
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	176.91	178.78	△ 1.87
現在給水人口		人	2,726	2,784	△ 58
給水区域面積		Km ²	16.87	16.85	0.02
給水人口密度	$\frac{\text{簡易水道現在給水人口}}{\text{簡易水道給水区域面積}}$	人/Km ²	161.59	165.22	△ 3.63

令和2年度指標の数値は 総務省公表（令和4年2月末）によるものです。

令和2年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	給水人口が市の計画した区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほどよい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水をしている年度末の人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水している給水区域の面積です。	—
—	—	簡易水道区域における給水区域1km ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によって違いが生じます。	—

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	102.65	105.03	△ 2.38
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	230.90	188.22	42.68
④ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	585.05	560.09	24.96
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	58.51	61.36	△ 2.85
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	248.50	235.95	12.55
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	58.26	59.53	△ 1.27
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	86.14	86.19	△ 0.05
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	15.85	12.06	3.79
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{現在給水人口}} \times 100$	%	2.97	2.97	0.00
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0.00	0.04	△ 0.04

令和2年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
103.82	102.33	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
31.54	31.02	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
302.22	186.73	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
970.36	1,187.50	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
64.52	58.90	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上が望ましい
270.68	281.77	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	—
48.86	50.55	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
76.48	75.11	当該指標は、100%に近づけば近いほど施設の稼働状況が収益に反映されると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほどよい
39.41	33.25	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。 一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
20.97	17.19	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
1.15	0.79	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

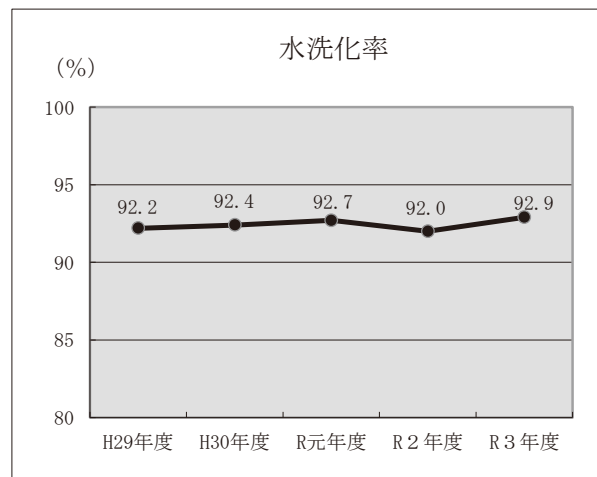
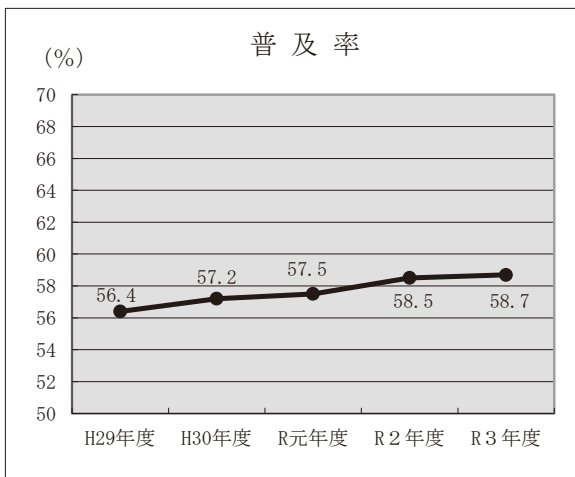
当年度末における処理区域面積は 848.7ha で、前年度 844.7ha に比べ、4.0ha 増加している。
 また、当年度末における行政区域内人口は 59,598 人、処理区域内人口は 34,984 人で、前年度に比べ、行政区域内人口は 643 人(1.1%)、処理区域内人口は 281 人(0.8%)それぞれ減少している。

この結果、普及率は 58.7% となり、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。

なお、水洗化人口は 32,499 人で、前年度に比べ 69 人(0.2%)増加しており、水洗化率は 92.9% となり、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区 分	単位	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増 減 率
処 理 区 域 面 積	ha	848.7	844.7	4.0	0.5
行政区域内人口 (A)	人	59,598	60,241	△ 643	△ 1.1
処理区域内人口 (B)	人	34,984	35,265	△ 281	△ 0.8
普及率 (B ÷ A)	%	58.7	58.5	0.2	0.3
水洗化人口 (C)	人	32,499	32,430	69	0.2
水洗化率 (C ÷ B)	%	92.9	92.0	0.9	1.0



(2) 処理水量の状況

当年度の年間総処理水量は 3,924,069^m で、前年度に比べ 12,717^m(0.3%)増加しており、1日平均処理水量も 10,751^mで、前年度に比べ 35^m(0.3%)増加している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況

(単位：m³・%)

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
年間処理水量	m ³	3,924,069	3,911,352	12,717	0.3
1日平均処理水量	m ³	10,751	10,716	35	0.3

2 建設改良事業について

当年度は、財光寺往還地区及び切島山地区の5.4ヘクタールの整備を実施し、衛生的で快適な生活環境の改善や水質保全を図っている。

また、長寿命化対策工事については、富高汚水中継ポンプ場及び亀崎汚水中継ポンプ場の監視制御設備、日向市浄化センターの調整池攪拌装置等の工事を実施するとともに、主ポンプ設備の更新に着手し、事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化に取り組んでいる。

3 予算執行状況について

下水道事業会計については、平成26年度決算から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,362,839,000	円
決 算 額	1,372,326,003	円
収 入 率	100.7	%

決算額は、前年度に比べ 21,202,805円(1.6%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収益的収入)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
営業収益	565,685,420	569,385,551	△ 3,700,131	△ 0.6
営業外収益	806,640,583	781,737,647	24,902,936	3.2
特別利益	0	0	0	—
計	1,372,326,003	1,351,123,198	21,202,805	1.6

イ 収益的支出

予 算 額	1,215,551,000	円
決 算 額	1,130,417,236	円
執 行 率	93.0	%

決算額は、前年度に比べ 25,847,265円(2.2%)減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	1,017,712,542	1,018,404,341	△ 691,799	△ 0.1
営 業 外 費 用	112,312,706	137,783,854	△ 25,471,148	△ 18.5
特 別 損 失	391,988	76,306	315,682	413.7
予 備 費	0	0	0	—
計	1,130,417,236	1,156,264,501	△ 25,847,265	△ 2.2

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	1,066,269,000	円
決 算 額	682,489,060	円
収 入 率	64.0	%

決算額は、前年度に比べ 119,107,535円(21.1%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	415,000,000	346,500,000	68,500,000	19.8
国 庫 補 助 金	161,856,000	91,626,000	70,230,000	76.6
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
負 担 金	15,856,060	38,827,525	△ 22,971,465	△ 59.2
出 資 金	89,777,000	86,428,000	3,349,000	3.9
その他資本的収入	0	0	0	—
計	682,489,060	563,381,525	119,107,535	21.1

イ 資本的支出

予 算 額	1,694,547,344	円
決 算 額	1,292,272,920	円
執 行 率	76.3	%

決算額は、前年度に比べ 146,727,395円(12.8%)増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	384,857,870	246,387,610	138,470,260	56.2
企 業 債 償 還 金	907,413,968	899,152,534	8,261,434	0.9
投資その他の資産	1,082	5,381	△ 4,299	△ 79.9
予 備 費	0	0	0	—
計	1,292,272,920	1,145,545,525	146,727,395	12.8

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 609,783,860円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,626,112円、当年度分損益勘定留保資金 387,616,979円、及び減債積立金 204,540,769円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 534,400千円と定められているが、執行額は 415,000千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

限度額が 500,000千円と定められている当年度の一時借入金については、令和3年3月に 80,000千円を借入れしており、令和3年3月末までに全額が償還されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は 83,074千円に定められたが、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,320,290,251円に対し 総費用 1,101,103,296円で、差引き 219,186,955円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和 3 年度	1,320,290,251	1,101,103,296	219,186,955
令和 2 年度	1,304,153,763	1,119,021,703	185,132,060
令和 元 年度	1,312,650,118	1,149,194,314	163,455,804
平成 30 年度	1,326,807,109	1,170,230,078	156,577,031
平成 29 年度	1,335,817,797	1,201,474,152	134,343,645

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 1,320,290,251円 で、前年度に比べ 16,136,488円 (1.2%)増加している。

ア 下水道事業経営の基盤をなす営業収益は 518,667,765円 で、前年度に比べ 3,691,728円 (0.7%)減少している。これは主に、他会計負担金 3,265,000円の減少及びその他営業収益 514,178円の減少によるものである。

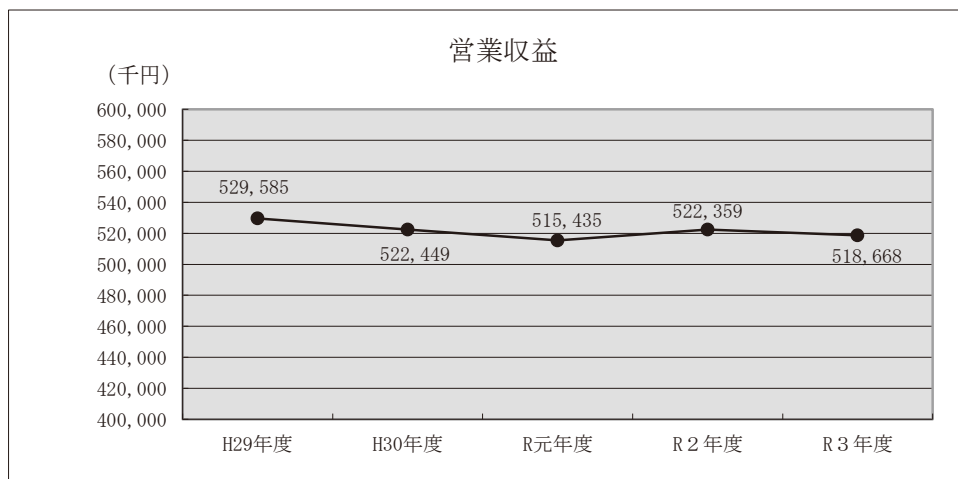
イ 営業外収益は 801,622,486円 で、前年度に比べ 19,828,216円 (2.5%)増加している。これは主に、長期前受金戻入 2,050,236円の減少はあるものの、他会計負担金 20,056,000円の増加によるものである。

ウ 特別利益は、前年度同様発生していない。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業 収益	下水道使用料	457,655,200	457,567,750	87,450	0.0
	他会計負担金	48,043,000	51,308,000	△ 3,265,000	△ 6.4
	その他の営業収益	12,969,565	13,483,743	△ 514,178	△ 3.8
	計	518,667,765	522,359,493	△ 3,691,728	△ 0.7
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,082	5,381	△ 4,299	△ 79.9
	他会計負担金	482,060,000	462,004,000	20,056,000	4.3
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	317,572,195	319,622,431	△ 2,050,236	△ 0.6
	雑 収 益	1,989,209	162,458	1,826,751	1,124.4
	計	801,622,486	781,794,270	19,828,216	2.5
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 益 合 計	1,320,290,251	1,304,153,763	16,136,488	1.2	



(2) 費用

次表のとおり、当年度の費用総額は 1,101,103,296円、前年度に比べ 17,918,407円 (1.6%)減少している。

ア 営業費用は 993,865,583円で、前年度に比べ 1,644,769円 (0.2%)減少している。これは主に、管きよ費 1,936,720円、処理場費 3,814,338円の増加はあるものの、総係費 5,451,892円、減価償却費 1,332,953円、資産減耗費 1,570,346円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 106,873,725円で、前年度に比べ 16,568,256円 (13.4%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 17,027,906円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 363,988円で、前年度に比べ 294,618円 (424.7%)増加している。これは、過年度損益修正損 294,618円の増加によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	管きよ費	12,576,736	10,640,016	1,936,720	18.2
	ポンプ場費	31,173,636	30,214,272	959,364	3.2
	処理場費	173,118,296	169,303,958	3,814,338	2.3
	総係費	71,838,741	77,290,633	△ 5,451,892	△ 7.1
	減価償却費	704,914,604	706,247,557	△ 1,332,953	△ 0.2
	資産減耗費	243,570	1,813,916	△ 1,570,346	△ 86.6
	計	993,865,583	995,510,352	△ 1,644,769	△ 0.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	105,822,166	122,850,072	△ 17,027,906	△ 13.9
	雑支出	1,051,559	591,909	459,650	77.7
	計	106,873,725	123,441,981	△ 16,568,256	△ 13.4
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	363,988	69,370	294,618	424.7
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	363,988	69,370	294,618	424.7
費用合計	1,101,103,296	1,119,021,703	△ 17,918,407	△ 1.6	

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 17,758,830,343円で、前年度に比べ 331,856,635円(1.8%)減少している。これは、流動資産 18,960,047円(6.5%)の増加はあるものの、固定資産 350,816,682円(2.0%)の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産が 17,448,564,020円(構成比：98.2%)であり、流動資産が 310,266,323円(構成比：1.8%)となっている。

表 10 (単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固定資産	17,448,564,020	17,799,380,702	△ 350,816,682	△ 2.0
流動資産	310,266,323	291,306,276	18,960,047	6.5
計	17,758,830,343	18,090,686,978	△ 331,856,635	△ 1.8

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11 (単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	17,394,745,866	17,745,563,630	△ 350,817,764	△ 2.0
無形固定資産	0	0	0	—
投資その他の資産	53,818,154	53,817,072	1,082	0.0
計	17,448,564,020	17,799,380,702	△ 350,816,682	△ 2.0

固定資産の総額は 17,448,564,020円で、前年度に比べ 350,816,682円(2.0%)減少している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定 43,980,744円の増加はあるものの、構築物の減価償却に伴う 401,640,047円の資産の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12 (単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
現金預金	188,182,585	199,077,993	△ 10,895,408	△ 5.5
未収金	86,647,538	81,755,283	4,892,255	6.0
営業未収金	81,526,583	81,745,465	△ 218,882	△ 0.3
営業外未収金	5,120,955	9,818	5,111,137	52,058.8
その他未収金	0	0	0	—
貸倒引当金	△ 1,075,000	△ 1,044,000	△ 31,000	3.0
その他流動資産	36,511,200	11,517,000	24,994,200	217.0
保管有価証券	36,511,200	11,517,000	24,994,200	217.0
計	310,266,323	291,306,276	18,960,047	6.5

流動資産の総額は 310,266,323円で、前年度に比べ 18,960,047円(6.5%)増加している。これは主に、現金預金 10,895,408円の減少はあるものの、その他流動資産 24,994,200円、未収金 4,892,255円の増加によるものである。
 主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 10,895,408円(5.5%)減少している。これは、普通預金の減少によるものである。

(イ) 営業未収金

営業未収金は前年度に比べ 218,882円(0.3%)減少している。これは主に、現年度未収金 868,286円の増加はあるものの、過年度未収金 1,216,339円の減少によるものである。

営業未収金 81,526,583円の内訳は、下水道使用料未収金 74,685,208円、その他営業未収金 6,841,375円となっている。

なお、当年度末の下水道使用料未収金の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

下水道使用料 未収金合計	現年度分計	過 年 度 分					
		計	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度以前
74,685,208	67,648,132	7,037,076	1,611,441	1,816,006	1,451,078	1,167,374	991,177

(注) 現年度分には、納期未到来額の 58,257,705円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 5,111,137円増加している。これは主に、確定消費税・地方消費税還付金 5,096,700円の増加によるものである。

(エ) その他未収金

前年度と同様に未収金は発生していない。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 31,000円(3.0%)増加している。貸倒引当金から、令和3年度において、不納欠損による損失分 1,044,000円を取り崩し、令和4年度における不納欠損による損失分として 1,075,000円を計上している。

(カ) その他流動資産

保管有価証券は 36,511,200円で、前年度に比べ 24,994,200円(工事契約保証金)増加している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 17,758,830,343円 で、前年度に比べ 331,856,635円 (1.8%)減少している。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固 定 負 債	7,470,643,968	7,933,147,745	△ 462,503,777	△ 5.8
	流 動 負 債	961,512,643	987,077,973	△ 25,565,330	△ 2.6
	繰 延 収 益	7,371,630,411	7,524,381,894	△ 152,751,483	△ 2.0
	合 計	15,803,787,022	16,444,607,612	△ 640,820,590	△ 3.9
資本の部	資 本 金	1,392,069,489	1,118,364,168	273,705,321	24.5
	剰 余 金	562,973,832	527,715,198	35,258,634	6.7
	合 計	1,955,043,321	1,646,079,366	308,963,955	18.8
負債・資本合計		17,758,830,343	18,090,686,978	△ 331,856,635	△ 1.8

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企 業 債	7,470,643,968	7,933,147,745	△ 462,503,777	△ 5.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,470,643,968	7,933,147,745	△ 462,503,777	△ 5.8
	合 計	7,470,643,968	7,933,147,745	△ 462,503,777	△ 5.8

建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）は、7,470,643,968円であり、前年度に比べ 462,503,777円(5.8%)減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
企 業 債	877,503,777	907,413,968	△ 29,910,191	△ 3.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	877,503,777	907,413,968	△ 29,910,191

流動負債	引当金	5,614,000	6,010,000	△ 396,000	△ 6.6
	賞与引当金	5,614,000	6,010,000	△ 396,000	△ 6.6
	未払金	41,883,666	62,137,005	△ 20,253,339	△ 32.6
	営業未払金	17,247,004	22,329,866	△ 5,082,862	△ 22.8
	営業外未払金	0	14,646,500	△ 14,646,500	皆減
	その他未払金	24,636,662	25,155,139	△ 518,477	△ 2.1
	未払還付金	0	5,500	△ 5,500	皆減
	その他流動負債	36,511,200	11,517,000	24,994,200	217.0
	預り有価証券	36,511,200	11,517,000	24,994,200	217.0
	合計	961,512,643	987,077,973	△ 25,565,330	△ 2.6

流動負債の総額は 961,512,643円であり、前年度に比べ 25,565,330円(2.6%)減少している。これは主に、その他流動負債 24,994,200円の増加があるものの、企業債 29,910,191円、未払金 20,253,339円の減少によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）は、前年度に比べ 29,910,191円(3.3%)減少している。

(イ) 引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 396,000円(6.6%)減少している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（令和3年12月から令和4年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和3年度において 6,010,000円を取り崩している。

(ウ) 未払金

前年度に比べ 20,253,339円(32.6%)減少している。これは主に、営業未払金 5,082,862円の減少と消費税及び地方消費税が令和2年度で納税になっていたものが、令和3年度で還付に転じたことに伴う営業外費用 14,646,500円の減少によるものである。

(エ) その他流動負債

前年度に比べ 24,994,200円(217.0%)の増加となっている。これは、繰越工事に伴う契約保証金に係る預り有価証券の増加によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延収益	長期前受金	10,310,491,507	10,148,245,116	162,246,391	1.6
	長期前受金収益 収益化累計額	△ 2,938,861,096	△ 2,623,863,222	△ 314,997,874	12.0
	合 計	7,371,630,411	7,524,381,894	△ 152,751,483	△ 2.0

繰延収益の総額は、前年度に比べ 152,751,483円(2.0%)減少している。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等である長期前受金 162,246,391円の増加はあるものの、長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額である長期前受金収益化累計額 △314,997,874円の増加によるものである。

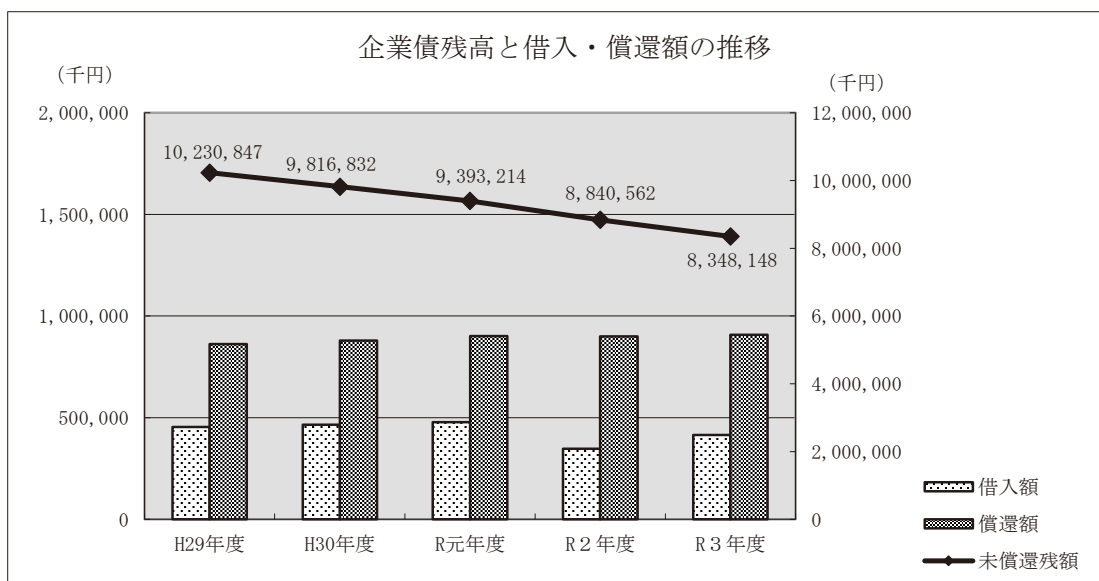
なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次のとおりである。

表 18

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
建設改良債	5,721,838,468	198,700,000	522,943,408	5,397,595,060
財政融資資金	1,411,362,699	0	218,514,260	1,192,848,439
地方公共団体金融機構	3,195,791,828	198,700,000	202,719,121	3,191,772,707
簡易保険	1,114,683,941	0	101,710,027	1,012,973,914
日向農業協同組合	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0
資本費平準化債	2,148,129,500	131,100,000	284,810,512	1,994,418,988
宮崎銀行	878,687,738	131,100,000	125,327,204	884,460,534
鹿児島銀行	128,500,000	0	0	128,500,000
日向農業協同組合	425,383,316	0	72,889,988	352,493,328
高鍋信用金庫	495,724,062	0	57,282,384	438,441,678
九州労働金庫	219,834,384	0	29,310,936	190,523,448
未利用利子	763,505,631	64,000,000	78,125,014	749,380,617
宮崎銀行	262,466,481	64,000,000	28,659,570	297,806,911
鹿児島銀行	72,400,000	0	0	72,400,000
日向農業協同組合	159,867,039	0	23,041,336	136,825,703
高鍋信用金庫	235,438,619	0	21,979,690	213,458,929
九州労働金庫	33,333,492	0	4,444,418	28,889,074
特別措置分	207,088,114	21,200,000	21,535,034	206,753,080
宮崎銀行	76,093,750	21,200,000	8,595,332	88,698,418
鹿児島銀行	22,100,000	0	0	22,100,000
日向農業協同組合	35,367,645	0	5,282,676	30,084,969
高鍋信用金庫	60,693,319	0	5,945,926	54,747,393
九州労働金庫	12,833,400	0	1,711,100	11,122,300
合 計	8,840,561,713	415,000,000	907,413,968	8,348,147,745

※ 前表中、当年度末現在高 8,348,147,745円のうち、固定負債が 7,470,643,968円で、流動負債が 877,503,777円となっている。



エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	63,033,754	63,033,754	0	—
繰入資本金	572,757,000	482,980,000	89,777,000	18.6
組入資本金	756,278,735	572,350,414	183,928,321	32.1
資本金合計	1,392,069,489	1,118,364,168	273,705,321	24.5

当年度末における資本金の合計は 1,392,069,489円で、前年度に比べ 273,705,321円 (24.5%)増加している。これは、資本的収入のうち、他会計出資金 89,777,000円を繰入資本金に、前年度利益剰余金 183,928,321円を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資本剰余金	125,754,600	125,754,600	0	—
国庫補助金	125,754,600	125,754,600	0	—
利益剰余金	437,219,232	401,960,598	35,258,634	8.8
減債積立金	13,491,508	32,900,217	△ 19,408,709	△ 59.0
当年度未処分利益剰余金	423,727,724	369,060,381	54,667,343	14.8
剰余金合計	562,973,832	527,715,198	35,258,634	6.7

剰余金の総額は、前年度に比べ 35,258,634円(6.7%)増加している。これは、利益剰余金 35,258,634円(8.8%)の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 581,262,340円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 189,520,780円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 402,636,968円の減少で、資金は合せて 10,895,408円の減少となり、資金期末残高は、資金期首残高の 199,077,993円から 188,182,585円に減少している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書
 〈間接法 税抜き〉 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) (単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	219,186,955	185,132,060	34,054,895
減価償却費	704,914,604	706,247,557	△ 1,332,953
資産減耗費	243,570	1,813,916	△ 1,570,346
引当金の増減額(△は減少)	△ 365,000	70,000	△ 435,000
長期前受金戻入額	△ 317,572,195	△ 319,622,431	2,050,236
受取利息及び受取配当金	△ 1,082	△ 5,381	4,299
支払利息	105,822,166	122,850,072	△ 17,027,906
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,892,255	5,879,873	△ 10,772,128
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,253,339	△ 48,047,262	27,793,923
小 計	687,083,424	654,318,404	32,765,020
利息及び配当金の受取額	1,082	5,381	△ 4,299
利息の支払額	△ 105,822,166	△ 122,850,072	17,027,906
合 計	581,262,340	531,473,713	49,788,627
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 352,252,410	△ 226,492,558	△ 125,759,852
国庫補助金による収入	148,213,159	84,469,798	63,743,361
負担金による収入	14,399,553	35,555,312	△ 21,155,759
他会計負担金による収入	120,000	260,000	△ 140,000
県交付金による収入	0	0	0
下水道事業債償還基金への積立	△ 1,082	△ 5,381	4,299
合 計	△ 189,520,780	△ 106,212,829	△ 83,307,951

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 80,000,000	△ 100,000,000	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	415,000,000	346,500,000	68,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 907,413,968	△ 899,152,534	△ 8,261,434
他会計からの出資による収入	89,777,000	86,428,000	3,349,000
合 計	△ 402,636,968	△ 466,224,534	63,587,566
資 金 増 加 額	△ 10,895,408	△ 40,963,650	30,068,242
資 金 期 首 残 高	199,077,993	240,041,643	△ 40,963,650
資 金 期 末 残 高	188,182,585	199,077,993	△ 10,895,408

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量1 m³当たりの使用料単価は126円54銭で、前年度に比べ69銭(0.5%)増加しており、処理原価は138円27銭で、前年度に比べ36銭(0.3%)減少している。

この結果使用料単価は、処理原価より11円73銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
使 用 料 (A)	457,655,200	457,567,750	87,450	0.0	
汚 水 処 理 費 (B)	500,079,000	504,036,000	△ 3,957,000	△ 0.8	
有 収 水 量 (C)	3,616,582	3,635,828	△ 19,246	△ 0.5	
1m ³ 当 た り	使用料単価(D) (A÷C)	126.54	125.85	0.69	0.5
	処理原価(E) (B÷C)	138.27	138.63	△ 0.36	△ 0.3
	比 較 (D-E)	△ 11.73	△ 12.78	1.05	△ 8.2

(2) 施設の利用状況

ア 人口普及率 $\left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$

下水道の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は58.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	59,598	60,241	△ 643	△ 1.1
処理区域内人口 (B)	34,984	35,265	△ 281	△ 0.8
普及率 (C) (B)/(A)	58.7	58.5	0.2	0.3

$$\text{イ 水洗化率} \left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。

表 24 水洗化率の状況 (単位：人・ポイント・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	32,499	32,430	69	0.2
処理区域内人口 (B)	34,984	35,265	△ 281	△ 0.8
水洗化率 (C) (A)/(B)	92.9	92.0	0.9	1.0

$$\text{ウ 施設利用率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 73.6%で、施設能力に余裕があることを示している。また、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。これは晴天時1日平均処理水量 68m³の減少によるものである。

$$\text{エ 負 荷 率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 71.8で、前年度に比べ、0.7ポイント低下している。

これは、晴天時1日平均処理水量 68m³の減少によるものである。

$$\text{オ 最大稼働率} \left(\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 102.4で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

$$\text{カ 有 収 率} \left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100 \right)$$

収益につながる水量（有収水量）に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は 92.2で、前年度に比べ 0.8ポイント低下している。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 25

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率	75.0	74.9	75.0	74.1	73.6
負荷率	76.8	69.3	75.1	72.5	71.8
最大稼働率	97.7	108.1	99.9	102.1	102.4
有収率	92.9	91.1	89.9	93.0	92.2

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

処理区域内人口は、47人(0.8%)減少し、処理水量は2,120m³(0.3%)増加しており、結果的に営業収益は615千円(0.7%)減少している。

表 26

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 (職員1人当たり)	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
処理区域内人口	人	5,831	5,878	△47	△0.8
処理水量	m ³	654,012	651,892	2,120	0.3
営業収益	千円	86,445	87,060	△615	△0.7

$$(注) \quad \frac{\text{職員1人当たり}}{\text{処理区域内人口}} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり処理水量} = \frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は52.5%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 27

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率	46.4	47.7	48.9	50.7	52.5

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率は 100%が必要とされ、200%以上あることが理想とされている。

流動比率は 32.3%で、前年度に比べ 2.8ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 28 (単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流動比率	36.0	36.0	32.4	29.5	32.3

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の総収支比率は、前年度に比べ 3.4ポイント、経常収益対経常費用の経常収支比率は、3.3ポイント上昇しているが、営業収益対営業費用の営業収支比率は、前年度に比べ 0.3ポイント減少している。

$$\text{(注) 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 29 (単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率	111.2	113.4	114.2	116.5	119.9
経常収支比率	111.2	113.4	114.2	116.6	119.9
営業収支比率	51.7	51.6	51.1	52.5	52.2

(5) 下水道料金の収納状況

下水道使用料（納期未到来額を除く）の収納率は、次のとおり 現年度分は 97.9%、過年度分は 90.4%、合計で 96.8%となっている。

表 30

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	445,163,015	435,772,588	9,390,427	97.9
過 年 度 分	73,591,773	66,554,697	7,037,076	90.4
合 計	518,754,788	502,327,285	16,427,503	96.8

(注) 現年度分の納期末到来額 58,257,705円、及び過年度分の不納欠損分 1,127,988円を除く。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 31

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現 年 度 分	97.7	97.4	97.5	98.0	97.9
過 年 度 分	87.1	87.8	88.6	89.1	90.4
合 計	96.2	96.0	96.2	96.7	96.8

現年度分の収納率は、前年度に比べ 0.1ポイント低下、過年度分の収納率は、前年度に比べ 1.3ポイント上昇、現年度分と過年度分の合計は 96.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

7 留意・改善要望事項

審査の結果、次の点について、更なる向上に努められるよう要望する。

(1) 水洗化率の向上について

下水道使用料に直結する水洗化の状況は、次表のとおり水洗化人口 32,499人で、水洗化率は 92.9%となっており、前年度に比べ 水洗化人口は 69人(0.2%)増加しており、水洗化率は 0.9ポイント上昇している。

引き続き、水洗化率の向上に努められたい。

表32 水洗化率の推移

(単位：人・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水 洗 化 人 口	32,148	32,396	32,486	32,430	32,499
水 洗 化 率	92.2	92.4	92.7	92.0	92.9

(2) 下水道使用料の収納について

下水道使用料の収納状況を見ると、収納率は、前年度に比べ 現年度分は 0.1ポイント低下しているが、過年度分は 1.3ポイント上昇しており、合計で 0.1ポイント上昇している。その結果収入未済額は、前年度に比べ 現年度分が 659,176円(7.5%)増加、過年度分が 1,216,339円(14.7%)減少しており、合計で 557,163円(3.3%)減少している。

令和元年度から開始した、水道料金収納等業務委託による効果も見られるが、今後も民間活力を活用し、更なる収納率の向上対策に努められたい。

また、企業会計として、収納率の向上は欠かせないものであり、この確保が公平負担の原則から最も重要な業務のひとつであるため、税務課の債権・管理係との連携を更に強化されたい。

表33 下水道料金収納状況の推移 (単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	調 定 額	437,918,184	434,743,809	432,419,676	445,275,930	445,163,015
	収 入 済 額	428,023,725	423,488,760	421,692,183	436,544,679	435,772,588
	収 入 未 済 額	9,894,459	11,255,049	10,727,493	8,731,251	9,390,427
	収 納 率	97.7	97.4	97.5	98.0	97.9
過年度分	調 定 額	76,230,505	73,363,290	74,854,212	75,675,247	73,591,773
	収 入 済 額	66,370,210	64,436,850	66,315,943	67,421,832	66,554,697
	収 入 未 済 額	9,860,295	8,926,440	8,538,269	8,253,415	7,037,076
	収 納 率	87.1	87.8	88.6	89.1	90.4
合 計	調 定 額	514,148,689	508,107,099	507,273,888	520,951,177	518,754,788
	収 入 済 額	494,393,935	487,925,610	488,008,126	503,966,511	502,327,285
	収 入 未 済 額	19,754,754	20,181,489	19,265,762	16,984,666	16,427,503
	収 納 率	96.2	96.0	96.2	96.7	96.8

表34 年度別不納欠損額の推移 (単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不 納 欠 損 額	1,118,543	1,176,408	873,729	787,414	1,127,988

8 むすび

初めに、当年度末の業務実績をみると、処理区域面積は 848.7haで、前年度(844.7ha)に比べ 4.0ha(0.5%)増加している。

処理区域内人口は 34,984人で、前年度(35,265人)に比べ 281人(0.8%)減少し、人口に対する普及率は 58.7%で、前年度(58.5%)に比べ 0.2ポイント上昇している。

また、水洗化率は 92.9%で、前年度(92.0%)に比べ 0.9ポイント上昇し、水洗化人口も 32,499人で、前年度(32,430人)に比べ 69人(0.2%)増加している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 13億2,029万円で、前年度(13億415万円)に比べ 1,614万円(1.2%)増加し、費用総額は 11億110万円で、前年度(11億1,902万円)比べ 1,792万円(1.6%)減少した結果、当年度純利益は 2億1,919万円で、前年度(1億8,513万円)に比べ 3,406万円(18.4%)増加している。

経常収支比率は 119.9%で、前年度(116.6%)に比べ 3.3ポイント上昇しており、健全経営事業を表す数値の 100%を上回っている。また、営業収支比率は、下水道事業が依然としてインフラ整備期間の段階にあることもあり、52.2%と100%を下回っており、前年度(52.5%)に比べ 0.3ポイント低下している。

企業債残高は 83億4,815万円で、前年度(88億4,056万円)に比べ 4億 9,241万円(5.6%)減少しているものの、今後の工事計画や施設の維持補修にかかる経費等の将来を見通した適切な地方債計画が引き続き求められる。

建設改良事業は、財光寺往還地区及び切島山地区の下水道整備を進めるとともに、下水道施設の耐震性を確保するため、耐震化工事を実施している。

また、設備の老朽化が進む日向市浄化センター、富高・亀崎・細島ポンプ場について、事業費の平準化とライフサイクルコストの抑制を図るため、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の長寿命化対策工事を実施している。

なお、公共下水道事業にあっては、住民の生活環境を支える重要な都市基盤の一つである下水道サービスを将来にわたり安定的に提供し続けるための指針として「日向市公共下水道事業経営戦略」が策定されており、経営比較分析表を活用した現状分析等により、経営の「見える化」が推進されている。

今後とも、事業執行にあたっては、経営戦略やストックマネジメント計画などの中長期計画に沿いつつ、それぞれの事後検証を実施するなど、公営企業としての「見える化」を加速しながら将来的な使用料料金改定についても見据えつつ、収支均衡を図るための事業の効率化や財務の健全性を改善し、安定的な経営の継続に寄与されることを望むものである。

下水道事業会計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和3年度		令和2年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	993,865,583	90.2	995,510,352	89.0	△ 1,644,769	△ 0.2
	管きよ費	12,576,736	1.1	10,640,016	1.0	1,936,720	18.2
	ポンプ場費	31,173,636	2.8	30,214,272	2.7	959,364	3.2
	処理場費	173,118,296	15.7	169,303,958	15.1	3,814,338	2.3
	総係費	71,838,741	6.6	77,290,633	6.9	△ 5,451,892	△ 7.1
	減価償却費	704,914,604	64.0	706,247,557	63.1	△ 1,332,953	△ 0.2
	資産減耗費	243,570	0.0	1,813,916	0.2	△ 1,570,346	△ 86.6
	2 営業外費用	106,873,725	9.7	123,441,981	11.0	△ 16,568,256	△ 13.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	105,822,166	9.6	122,850,072	10.9	△ 17,027,906	△ 13.9
	雑支出	1,051,559	0.1	591,909	0.1	459,650	77.7
	消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—
	小 計	1,100,739,308	99.9	1,118,952,333	100.0	△ 18,213,025	△ 1.6
特 別 損 失	3 特別損失	363,988	0.1	69,370	0.0	294,618	424.7
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	363,988	0.1	69,370	0.0	294,618	424.7
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費用計		1,101,103,296	100.0	1,119,021,703	100.0	△ 17,918,407	△ 1.6
当年度純利益		219,186,955		185,132,060		34,054,895	18.4
合 計		1,320,290,251		1,304,153,763		16,136,488	1.2

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	518,667,765	39.3	522,359,493	40.1	△ 3,691,728	△ 0.7
	下水道使用料	457,655,200	34.7	457,567,750	35.1	87,450	0.0
	他会計負担金	48,043,000	3.6	51,308,000	4.0	△ 3,265,000	△ 6.4
	その他の 営業収益	12,969,565	1.0	13,483,743	1.0	△ 514,178	△ 3.8
	2 営業外収益	801,622,486	60.7	781,794,270	59.9	19,828,216	2.5
	受取利息 及び配当金	1,082	0.0	5,381	0.0	△ 4,299	△ 79.9
	他会計負担金	482,060,000	36.5	462,004,000	35.4	20,056,000	4.3
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	317,572,195	24.1	319,622,431	24.5	△ 2,050,236	△ 0.6
	雑収益	1,989,209	0.1	162,458	0.0	1,826,751	1,124.4
	小 計	1,320,290,251	100.0	1,304,153,763	100.0	16,136,488	1.2
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,320,290,251	100.0	1,304,153,763	100.0	16,136,488	1.2
当年度純損失		0		0		0	—
合 計		1,320,290,251		1,304,153,763		16,136,488	1.2

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	17,448,564,020	98.2	17,799,380,702	98.4	△ 350,816,682	△ 2.0
(1) 有形固定資産	17,394,745,866	97.9	17,745,563,630	98.1	△ 350,817,764	△ 2.0
(ア) 土地	343,822,452	1.9	343,822,452	1.9	0	—
(イ) 建物	672,366,279	3.8	670,543,101	3.7	1,823,178	0.3
(ウ) 構築物	14,518,830,800	81.8	14,920,470,847	82.5	△ 401,640,047	△ 2.7
(エ) 機械及び装置	1,727,063,634	9.7	1,722,208,539	9.5	4,855,095	0.3
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	915,243	0.0	751,977	0.0	163,266	21.7
(キ) 建設仮勘定	131,747,458	0.7	87,766,714	0.5	43,980,744	50.1
(2) 投資その他の資産	53,818,154	0.3	53,817,072	0.3	1,082	0.0
(ア) 基金	53,818,154	0.3	53,817,072	0.3	1,082	0.0
2 流動資産	310,266,323	1.8	291,306,276	1.6	18,960,047	6.5
(1) 現金預金	188,182,585	1.1	199,077,993	1.1	△ 10,895,408	△ 5.5
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預金	188,182,585	1.1	199,077,993	1.1	△ 10,895,408	△ 5.5
(2) 未収金	85,572,538	0.5	80,711,283	0.4	4,861,255	6.0
(ア) 営業未収金	81,526,583	0.5	81,745,465	0.4	△ 218,882	△ 0.3
(イ) 営業外未収金	5,120,955	0.0	9,818	0.0	5,111,137	52,058.8
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
貸倒引当金	△ 1,075,000	△0.0	△ 1,044,000	△0.0	△ 31,000	3.0
(3) その他流動資産	36,511,200	0.2	11,517,000	0.1	24,994,200	217.0
(ア) 保管有価証券	36,511,200	0.2	11,517,000	0.1	24,994,200	217.0
合 計	17,758,830,343	100.0	18,090,686,978	100.0	△ 331,856,635	△ 1.8

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	7,470,643,968	42.1	7,933,147,745	43.9	△ 462,503,777	△ 5.8
(1) 企 業 債	7,470,643,968	42.1	7,933,147,745	43.9	△ 462,503,777	△ 5.8
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	7,470,643,968	42.1	7,933,147,745	43.9	△ 462,503,777	△ 5.8
4 流 動 負 債	961,512,643	5.3	987,077,973	5.4	△ 25,565,330	△ 2.6
(1) 企 業 債	877,503,777	4.9	907,413,968	5.0	△ 29,910,191	△ 3.3
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	877,503,777	4.9	907,413,968	5.0	△ 29,910,191	△ 3.3
(2) 引 当 金	5,614,000	0.0	6,010,000	0.0	△ 396,000	△ 6.6
(ア) 賞与引当金	5,614,000	0.0	6,010,000	0.0	△ 396,000	△ 6.6
(3) 未 払 金	41,883,666	0.2	62,137,005	0.3	△ 20,253,339	△ 32.6
(ア) 営業未払金	17,247,004	0.1	22,329,866	0.1	△ 5,082,862	△ 22.8
(イ) 営業外未払金	0	—	14,646,500	0.1	△ 14,646,500	皆減
(ウ) その他未払金	24,636,662	0.1	25,155,139	0.1	△ 518,477	△ 2.1
(エ) 未払還付金	0	—	5,500	0.0	△ 5,500	皆減
(4) その他流動負債	36,511,200	0.2	11,517,000	0.1	24,994,200	217.0
(ア) 預り有価証券	36,511,200	0.2	11,517,000	0.1	24,994,200	217.0
5 繰 延 収 益	7,371,630,411	41.5	7,524,381,894	41.6	△ 152,751,483	△ 2.0
(1) 長期前受金	10,310,491,507	58.0	10,148,245,116	56.1	162,246,391	1.6
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 2,938,861,096	△ 16.5	△ 2,623,863,222	△ 14.5	△ 314,997,874	12.0
6 資 本 金	1,392,069,489	7.9	1,118,364,168	6.2	273,705,321	24.5
(1) 資 本 金	1,392,069,489	7.9	1,118,364,168	6.2	273,705,321	24.5
(ア) 固有資本金	63,033,754	0.4	63,033,754	0.3	0	—
(イ) 繰入資本金	572,757,000	3.2	482,980,000	2.7	89,777,000	18.6
(ウ) 組入資本金	756,278,735	4.3	572,350,414	3.2	183,928,321	32.1
7 剰 余 金	562,973,832	3.2	527,715,198	2.9	35,258,634	6.7
(1) 資 本 剰 余 金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	—
(ア) 国庫補助金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	437,219,232	2.5	401,960,598	2.2	35,258,634	8.8
(ア) 減債積立金	13,491,508	0.1	32,900,217	0.2	△ 19,408,709	△ 59.0
(イ) 当年度未処分 利益剰余金	423,727,724	2.4	369,060,381	2.0	54,667,343	14.8
合 計	17,758,830,343	100.0	18,090,686,978	100.0	△ 331,856,635	△ 1.8

年度別未収金調べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	営 業 収 益	下水道使用料	191,579	504,941,140	0	0	254	1,520,420	0	0	
		他会計負担金	1	48,043,000	0	0	0	0	0	0	
		その他営業収益	497	7,357,325	37	6,864,375	0	0	0	0	
		小 計	192,077	560,341,465	37	6,864,375	254	1,520,420	0	0	
	営 業 外 収 益	基金利息	1	1,082	0	0	0	0	0	0	
		他会計負担金	5	482,060,000	0	0	0	0	0	0	
		その他雑収益	4	1,861,251	2	44,255	0	0	0	0	
		消費税還付金	1	5,096,700	0	0	0	0	0	0	
		督促手数料	45	4,500	6	600	0	0	0	0	
		小 計	56	489,023,533	8	44,855	0	0	0	0	
	その他の収入		495	483,155,240	35	199,333,820	0	0	0	0	
	合 計			192,628	1,532,520,238	80	206,243,050	254	1,520,420	0	0
	過 年 度 分	下 水 道 使 用 料	令和2年度		66,774,346		0		308,000		0
令和元年度				2,281,950		0		0		0	
平成30年度				1,823,231		0		0		0	
平成29年度				1,518,211		0		0		0	
平成28年度以前				2,630,023		0		0		1,127,988	
小 計				75,027,761		0		308,000		1,127,988	
その他営業収益		2	6,712,204	0	0	0	0	0	0		
営業外収益		1	9,818	0	0	0	0	0	0		
その他の収入		0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計				81,749,783		0		308,000		1,127,988	
合 計				1,614,270,021		206,243,050		1,828,420		1,127,988	

※収納率には、納期未到来の下水道料金 58,257,705円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
191,325	503,420,720	165,196	436,485,113	200	712,525	0	0	26,329	67,648,132	97.9
1	48,043,000	1	48,043,000	0	0	0	0	0	0	100.0
534	14,221,700	533	7,381,325	1	1,000	0	0	2	6,841,375	51.9
191,860	565,685,420	165,730	491,909,438	201	713,525	0	0	26,331	74,489,507	96.8
1	1,082	1	1,082	0	0	0	0	0	0	100.0
5	482,060,000	5	482,060,000	0	0	0	0	0	0	100.0
6	1,905,506	5	1,881,251	0	0	0	0	1	24,255	98.7
1	5,096,700	0	0	0	0	0	0	1	5,096,700	0
51	5,100	51	5,100	0	0	0	0	0	0	100.0
64	489,068,388	62	483,947,433	0	0	0	0	2	5,120,955	99.0
530	682,489,060	530	682,489,060	0	0	0	0	0	0	100.0
192,454	1,737,242,868	166,322	1,658,345,931	201	713,525	0	0	26,333	79,610,462	98.7
	66,466,346		65,054,555		199,650		0		1,611,441	97.6
	2,281,950		465,944		0		0		1,816,006	20.4
	1,823,231		372,153		0		0		1,451,078	20.4
	1,518,211		350,837		0		0		1,167,374	23.1
	1,502,035		510,858		0		0		991,177	34.0
	73,591,773		66,754,347		199,650		0		7,037,076	90.4
2	6,712,204	2	6,712,204	0	0	0	0	0	0	100.0
1	9,818	1	9,818	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	80,313,795		73,476,369		199,650		0		7,037,076	91.2
	1,817,556,663		1,731,822,300		913,175		0		86,647,538	98.4

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	52.52	50.69	1.83
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	58.70	58.54	0.16
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	92.16	92.96	△ 0.80
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,750	2,750	0
人口		人	59,598	60,241	△ 643
面積		Km ²	336.89	336.95	△ 0.06
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	176.91	178.78	△ 1.87
処理区域内人口		人	34,984	35,265	△ 281
処理区域面積		Km ²	8.49	8.45	0.04
処理区域内 人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km ²	4,122.1	4,174.9	△ 52.8

※令和2年度指標の数値は、総務省公表(令和4年2月末)によるものです。

令和2年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
—	—	<p>資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。</p> <p>公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので(独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支(企業の経営状況)を事前にチェックしています。</p>	低いほどよい
—	—	<p>自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。</p>	高いほどよい
—	—	<p>行政区域内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど下水道の整備が進んでいることとなります。地方自治体の下水道整備計画に基づいて整備されるため、整備途中の自治体は低い数値となります。</p>	高いほどよい
—	—	<p>処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。</p>	—
—	—	<p>当該年度決算に基づく、1か月20 m³当たり家庭料金です。</p>	低いほうが望ましい
—	—	<p>総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。</p>	—
—	—	<p>国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)に基づく、当該地方公共団体の面積です。</p>	—
—	—	<p>本市における当該年度の間積1Km²当たりの人口です。</p>	—
—	—	<p>当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口です。</p>	—
—	—	<p>下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積です。</p>	—
—	—	<p>本市における処理区域面積1Km²当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。</p>	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率 【経常損益】	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	119.95	116.55	3.40
② 累積欠損金比率 【累積欠損】	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率 【支払能力】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	32.27	29.51	2.76
④ 企業債残高対 事業規模比率 【債務残高】	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	704.99	668.35	36.64
⑤ 経費回収率 【料金収入の適切性】	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	91.52	90.78	0.74
⑥ 汚水処理原価 【費用の効率性】	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	138.27	138.63	△ 0.36
⑦ 施設利用率 【施設の効率性】	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	73.57	74.05	△ 0.48
⑧ 水洗化率 【使用料対象の捕捉】	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	92.90	91.96	0.94
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産 減価償却率 【施設全体の減 価償却の状況】	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	25.87	23.11	2.76
② 管渠老朽化率 【管渠の経年 化の状況】	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0.80	0.68	0.12
③ 管渠改善率 【管渠の更新・老朽 化対策の実施状況】	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0	0	0

令和2年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
107.85	106.67	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
4.72	3.64	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
67.93	67.52	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
857.88	705.21	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
94.97	98.96	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
159.49	134.52	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
65.28	59.57	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
92.72	95.57	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
23.79	36.52	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
1.22	5.72	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.09	0.30	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

農業集落排水事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

当年度末における処理区域面積は 218.2haとなっている。

また、当年度末における処理区域内人口は 2,497人で、前年度 2,584人に比べ 87人 (3.4%) 減少している。この結果、普及率は 4.2%となり、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

なお、水洗化人口は 2,166人で、前年度に比べ 9人 (0.4%) 減少しており、水洗化率は 86.7%となり、前年度に比べ 2.5ポイント上昇している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 増 減	
				増減 (A-B)	増減率
処理区域面積	ha	218.20	218.20	0	—
行政区域内人口 (A)	人	59,598	60,241	△ 643	△ 1.1
処理区域内人口 (B)	人	2,497	2,584	△ 87	△ 3.4
普及率 (B ÷ A)	%	4.2	4.3	△ 0.1	△ 2.3
水洗化人口 (C)	人	2,166	2,175	△ 9	△ 0.4
水洗化率 (C ÷ B)	%	86.7	84.2	2.5	3.0

(2) 処理水量の状況

当年度の年間総処理水量は 261,578^{m³} で、前年度 275,211^{m³}に比べ 13,633^{m³}(5.0%) 減少しており、1日平均処理水量も 717^{m³}で、前年度 754^{m³}に比べ 37^{m³}(4.9%) 減少している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況

(単位：m³・%)

区分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 増 減	
				増減 (A-B)	増減率
年間処理水量	m ³	261,578	275,211	△ 13,633	△ 5.0
1日平均処理水量	m ³	717	754	△ 37	△ 4.9

2 建設改良事業について

山陰地区農業集落排水施設は、中継ポンプ、夾雑物除去設備及び流量調整攪拌装置等の更新工事を実施している。美々津地区農業集落排水施設は、中継ポンプ、夾雑物除去設備等の更新工事、秋留地区農業集落排水施設は、中継ポンプ、流量調整槽水位計等の更新工事を実施している。

3 予算執行状況について

農業集落排水事業会計については、令和2年度決算から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	260,357,000	円
決 算 額	262,764,792	円
収 入 率	100.9	%

収益的収入の決算額は前年度に比べ 45,968,631円(14.9%) 減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	35,705,135	35,828,830	△ 123,695	△ 0.3
営 業 外 収 益	227,059,657	272,904,593	△ 45,844,936	△ 16.8
特 別 利 益	0	0	0	—
計	262,764,792	308,733,423	△ 45,968,631	△ 14.9

イ 収益的支出

予 算 額	210,432,000	円
決 算 額	180,104,977	円
執 行 率	85.6	%

決算額は、前年度に比べ 6,693,486円(3.6%) 減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	163,293,732	163,071,844	221,888	0.1
営 業 外 費 用	16,801,125	20,832,141	△ 4,031,016	△ 19.3
特 別 損 失	10,120	2,894,478	△ 2,884,358	△ 99.7
予 備 費	0	0	0	—
計	180,104,977	186,798,463	△ 6,693,486	△ 3.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	47,550,000	円
決 算 額	40,878,725	円
収 入 率	86.0	%

決算額は、前年度に比べ 22,978,725円(128.4%) 増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	26,200,000	15,400,000	10,800,000	70.1
国 庫 補 助 金	12,361,000	0	12,361,000	皆増
県 補 助 金	2,317,725	2,500,000	△ 182,275	△ 7.3
負 担 金	0	0	0	—
出 資 金	0	0	0	—
その他資本的収入	0	0	0	—
計	40,878,725	17,900,000	22,978,725	128.4

イ 資本的支出

予 算 額	119,349,000	円
決 算 額	111,808,110	円
執 行 率	93.7	%

決算額は、前年度に比べ 15,313,808円 (15.9%) 増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	24,889,700	12,302,900	12,586,800	102.3
企業債償還金	86,918,410	84,191,402	2,727,008	3.2
投資その他の資産	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
計	111,808,110	96,494,302	15,313,808	15.9

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 70,929,385円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 928,271円、当年度分損益勘定留保資金 48,516,086円、減債積立金 21,485,028円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 32,800千円と定められているが、執行額は 26,200千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

限度額が 300,000千円と定められているが、当年度の一時借入は行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は 12,249千円に定められたが、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 259,519,359円に対し 総費用 177,787,815円で、差引き 81,731,544円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和 3 年度	259,519,359	177,787,815	81,731,544
令和 2 年度	305,476,951	184,433,164	121,043,787
令和 元 年度	—	—	—
平成 30 年度	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 259,519,359円 で、前年度に比べ 45,957,592円 (15.0%) 減少している。

ア 農業集落排水事業経営の基盤をなす営業収益は 32,459,350円 で、前年度に比べ 112,550円 (0.3%) 減少している。これは主に、農業集落排水施設使用料 111,450円の減少によるものである。

イ 営業外収益は 227,060,009円 で、前年度に比べ 45,845,042円 (16.8%) 減少している。これは主に他会計負担金 46,000,000円 (22.3%) の減少によるものである。

ウ 特別利益は 発生していない。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業 収益	農業集落排水施設使用料	32,457,850	32,569,300	△ 111,450	△ 0.3
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	その他の営業収益	1,500	2,600	△ 1,100	△ 42.3
	計	32,459,350	32,571,900	△ 112,550	△ 0.3
営業 外 収益	受取利息及び配当金	52	0	52	皆増
	他 会 計 負 担 金	160,000,000	206,000,000	△ 46,000,000	△ 22.3
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	67,059,605	66,904,593	155,012	0.2
	雑 収 益	352	458	△ 106	△ 23.1
	計	227,060,009	272,905,051	△ 45,845,042	△ 16.8
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 益 合 計	259,519,359	305,476,951	△ 45,957,592	△ 15.0	

(2) 費 用

次表のとおり、当年度の費用総額は 177,787,815円 で、前年度に比べ 6,645,349円 (3.6%) 減少している

ア 営業費用は 159,632,856円で、前年度に比べ 155,837円(0.1%)増加している。これは主に処理場費 5,857,524円の減少はあるものの、管きよ費 5,896,706円の増加によるものである。

イ 営業外費用は 18,145,759円で、前年度に比べ 3,916,198円(17.8%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費 1,408,452円及び雑支出 2,507,746円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 9,200円で、前年度に比べ 2,884,988円(99.7%)減少している。これは、過年度損益修正損 9,200円の皆増はあるものの、企業会計移行に伴うその他特別損失 2,894,188円の皆減によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	管きよ費	9,813,092	3,916,386	5,896,706	150.6
	ポンプ場費	0	0	0	—
	処理場費	27,628,320	33,485,844	△ 5,857,524	△ 17.5
	総係費	7,988,157	8,679,868	△ 691,711	△ 8.0
	減価償却費	109,382,296	109,375,527	6,769	0.0
	資産減耗費	4,820,991	4,019,394	801,597	19.9
	計	159,632,856	159,477,019	155,837	0.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,088,195	16,496,647	△ 1,408,452	△ 8.5
	雑支出	3,057,564	5,565,310	△ 2,507,746	△ 45.1
	計	18,145,759	22,061,957	△ 3,916,198	△ 17.8
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	9,200	0	9,200	皆増
	その他特別損失	0	2,894,188	△ 2,894,188	皆減
	計	9,200	2,894,188	△ 2,884,988	△ 99.7
費用合計	177,787,815	184,433,164	△ 6,645,349	△ 3.6	

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 2,796,181,958円で、前年度に比べ 38,005,905円(1.3%)減少している。これは、流動資産の 53,570,382円増加はあるものの、固定資産 91,576,287円の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産が 2,634,801,362円(構成比：94.2%)であり、流動資産が 161,380,596円(構成比：5.8%)となっている。

表 10

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
固 定 資 産	2,634,801,362	2,726,377,649	△ 91,576,287	△ 3.4
流 動 資 産	161,380,596	107,810,214	53,570,382	49.7
計	2,796,181,958	2,834,187,863	△ 38,005,905	△ 1.3

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
有形固定資産	2,634,801,362	2,726,377,649	△ 91,576,287	△ 3.4
無形固定資産	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
計	2,634,801,362	2,726,377,649	△ 91,576,287	△ 3.4

固定資産の総額は 2,634,801,362円 で、前年度に比べ 91,576,287円 (3.4%) 減少している。これは主に、有形固定資産の構築物の減価償却に伴う 56,770,340円の資産の減少及び、機械及び装置の償却に伴う 26,854,952円の資産の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
現 金 預 金	155,984,472	103,000,630	52,983,842	51.4
未 収 金	5,824,720	5,239,584	585,136	11.2
営業未収金	5,288,720	5,239,584	49,136	0.9
営業外未収金	536,000	0	536,000	皆増
その他未収金	0	0	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 428,596	△ 430,000	1,404	△ 0.3
その他流動資産	0	0	0	—
保管有価証券	0	0	0	—
計	161,380,596	107,810,214	53,570,382	49.7

流動資産の総額は 161,380,596円 で、前年度に比べ 53,570,382円 (49.7%) 増加している。これは主に、現金預金の預金 52,983,842円の増加及び未収金の営業外未収金 536,000円の皆増によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

現金預金は 前年度に比べ 52,983,842円(51.4%) 増加している。
これは預金の増加によるものである。

(イ) 営業未収金

営業未収金は 前年度に比べ 49,136円(0.9%) 増加している。
なお、当年度末農業集落排水施設使用料未収金の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

農業集落排水 施設使用料 未収金合計	現年度分計	過 年 度 分					
		計	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度以前
5,288,720	4,622,239	666,481	94,050	107,970	109,080	108,216	247,165

(注) 現年度分には、3月までに納期未到来の 4,218,500円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

営業外未収金は、確定消費税・地方消費税の還付金であり、536,000円の皆増となっている。

(エ) その他未収金

前年度と同様にその他未収金は、発生していない。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 1,404円(0.3%) 減少している。債権の不納欠損に係る損失に備えるために
計上しているもので、令和3年度において不納欠損による損失分 1,404円を取り崩している。

(カ) その他流動資産

前年度と同様にその他流動資産は発生していない。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 2,796,181,958円で、前年度に比べ 38,005,905円
(1.3%) 減少している。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	768,051,243	830,244,749	△ 62,193,506	△ 7.5
	流動負債	99,208,176	103,036,810	△ 3,828,634	△ 3.7
	繰延収益	1,529,795,806	1,583,511,115	△ 53,715,309	△ 3.4
	合計	2,397,055,225	2,516,792,674	△ 119,737,449	△ 4.8
資本の部	資本金	193,008,883	165,059,910	27,948,973	16.9
	剰余金	206,117,850	152,335,279	53,782,571	35.3
	合計	399,126,733	317,395,189	81,731,544	25.8
負債・資本合計		2,796,181,958	2,834,187,863	△ 38,005,905	△ 1.3

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企業債	768,051,243	830,244,749	△ 62,193,506	△ 7.5
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	768,051,243	830,244,749	△ 62,193,506	△ 7.5
	合計	768,051,243	830,244,749	△ 62,193,506	△ 7.5

建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）は、768,051,243円であり、前年度に比べ 62,193,506円(7.5%) 減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
流動負債	企業債	88,393,506	86,918,410	1,475,096	1.7
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	88,393,506	86,918,410	1,475,096	1.7
	引当金	398,000	973,000	△ 575,000	△ 59.1
	賞与引当金	398,000	973,000	△ 575,000	△ 59.1

未払金	10,416,670	15,145,400	△ 4,728,730	△ 31.2
営業未払金	2,612,170	10,852,500	△ 8,240,330	△ 75.9
営業外未払金	0	4,292,900	△ 4,292,900	皆減
その他未払金	7,804,500	0	7,804,500	皆増
未払還付金	0	0	0	—
その他流動負債	0	0	0	—
預り有価証券	0	0	0	—
合計	99,208,176	103,036,810	△ 3,828,634	△ 3.7

流動負債の総額は 99,208,176円であり、前年度に比べ 3,828,634円(3.7%) 減少している。これは主に、企業債 1,475,096円の増加はあるものの、未払金 4,728,730円の減少によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）は、前年度に比べ 1,475,096円(1.7%) 増加している。

(イ) 引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 575,000円(59.1%) 減少している。これは職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度分に属する額（令和3年12月から令和4年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。

(ウ) 未払金

前年度に比べ 4,728,730円(31.2%) 減少している。これはその他未払金 7,804,500円の皆増はあるものの、営業未払金 8,240,330円(75.9%) の減少及び営業外未払金 4,292,900円の皆減によるものである。

(エ) その他流動負債

前年度と同様にその他流動負債は発生していない。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延収益	長期前受金	1,658,275,392	1,648,035,108	10,240,284	0.6
	長期前受金 収益化累計額	△128,479,586	△64,523,993	△63,955,593	99.1
	合 計	1,529,795,806	1,583,511,115	△53,715,309	△3.4

繰延収益の総額は前年度に比べ53,715,309円(3.4%)減少している。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金である長期前受金10,240,284円(0.6%)の増加はあるものの、長期前受金に対する当該年度の減価償却見合分の額である長期前受金収益化累計額△63,955,593円(99.1%)の増加によるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
建設改良債	720,033,569	10,100,000	61,779,888	668,353,681
財政融資資金	321,322,242	0	30,619,852	290,702,390
地方公共団体金融機構	398,711,327	10,100,000	31,160,036	377,651,291
宮 崎 県	0	0	0	0
資本費平準化債	182,629,590	16,100,000	24,592,160	174,137,430
宮 崎 銀 行	83,693,550	16,100,000	7,250,098	92,543,452
宮崎太陽銀行	12,085,700	0	1,375,700	10,710,000
鹿児島銀行	41,100,000	0	2,844,000	38,256,000
高鍋信用金庫	11,781,000	0	2,614,000	9,167,000
日向農業協同組合	22,302,616	0	8,952,816	13,349,800
九州労働金庫	11,666,724	0	1,555,546	10,111,178
公営企業会計適用債	14,500,000	0	546,362	13,953,638
宮 崎 銀 行	14,500,000	0	546,362	13,953,638
日向農業協同組合	0	0	0	0
合 計	917,163,159	26,200,000	86,918,410	856,444,749

※ 当年度末現在高856,444,749円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が768,051,243円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が88,393,506円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
固 有 資 本 金	165,059,910	165,059,910	0	—
繰 入 資 本 金	0	0	0	—
組 入 資 本 金	27,948,973	0	27,948,973	皆増
資 本 金 合 計	193,008,883	165,059,910	27,948,973	16.9

当年度末における資本金の総額は 193,008,883円 で前年度に比べ 27,948,973円 (16.9%) 増加している。これは、前年度利益剰余金 27,948,973円 を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
資 本 剰 余 金	31,291,492	31,291,492	0	—
国 庫 補 助 金	7,261,258	7,261,258	0	—
他 会 計 補 助 金	24,030,234	24,030,234	0	—
利 益 剰 余 金	174,826,358	121,043,787	53,782,571	44.4
減 債 積 立 金	71,609,786	0	71,609,786	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	103,216,572	121,043,787	△ 17,827,215	△ 14.7
剰 余 金 合 計	206,117,850	152,335,279	53,782,571	35.3

剰余金の総額は、前年度に比べ 53,782,571円 (35.3%) 増加している。これは、当年度未処理分利益剰余金の 17,827,215円の減少はあるものの、減債積立金 71,609,786円の皆増によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 122,984,956円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 9,282,704円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 60,718,410円の減少で、資金は合わせて 52,983,842円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の 103,000,630円から 155,984,472円に増加している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,731,544	121,043,787	△ 39,312,243
減価償却費	109,382,296	109,375,527	6,769
資産減耗費	4,820,991	4,019,394	801,597
引当金の増減額(△は減少)	△ 576,404	1,403,000	△ 1,979,404
長期前受金戻入額	△ 67,059,605	△ 66,904,593	△ 155,012
受取利息及び受取配当金	52	0	52
支払利息	15,088,195	16,496,647	△ 1,408,452
未収金の増減額(△は増加)	△ 585,136	81,804	△ 666,940
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,728,730	△ 2,027,518	△ 2,701,212
小 計	138,073,203	183,488,048	△ 45,414,845
利息及び配当金の受取額	△ 52	0	△ 52
利息の支払額	△ 15,088,195	△ 16,496,647	1,408,452
合 計	122,984,956	166,991,401	△ 44,006,445
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 22,627,000	△ 11,184,455	△ 11,442,545
国庫補助金による収入	11,237,273	0	11,237,273
県補助金による収入	2,107,023	2,272,728	△ 165,705
工事負担金による収入	0	0	0
受益者負担金による収入	0	0	0
農業集落排水事業債償還基金への積立	0	0	0
合 計	△ 9,282,704	△ 8,911,727	△ 370,977
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,200,000	15,400,000	10,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,918,410	△ 84,191,402	△ 2,727,008
他会計からの出資による収入	0	0	0
合 計	△ 60,718,410	△ 68,791,402	8,072,992
資金増加額	52,983,842	89,288,272	△ 36,304,430
資金期首残高	103,000,630	13,712,358	89,288,272
資金期末残高	155,984,472	103,000,630	52,983,842

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量 1m³当たりの使用料単価は 120円39銭で、前年度に比べ 20銭(0.2%) 増加しており、処理原価は 168円50銭で、前年度に比べ1円55銭(0.9%) 減少している。

この結果、使用料単価は、処理原価より 48円11銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 増 減		
			増減(A-B)	増 減 率	
使 用 料 (A)	32,457,850	32,569,300	△ 111,450	△ 0.3	
汚 水 処 理 費 (B)	45,429,569	46,082,098	△ 652,529	△ 1.4	
有 収 水 量 (C)	269,606	270,993	△ 1,387	△ 0.5	
1m ³ 当 た り	使用料単価(D) (A÷C)	120.39	120.19	0.20	0.2
	処理原価(E) (B÷C)	168.50	170.05	△ 1.55	△ 0.9
	比 較 (D-E)	△ 48.11	△ 49.86	1.75	3.5

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 人口普及率} \left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$$

農業集落排水事業の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 4.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	59,598	60,241	△ 643	△ 1.1
処理区域内人口 (B)	2,497	2,584	△ 87	△ 3.4
普及率(C) (B)/(A)	4.2	4.3	△ 0.1	△ 2.3

$$\text{イ 水洗化率} \left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度に比べ 2.5ポイント上昇している。

表 24 水洗化率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 増 減	
			増減(A-B)	増 減 率
水 洗 化 人 口 (A)	2,166	2,175	△ 9	△ 0.4
処理区域内人口 (B)	2,497	2,584	△ 87	△ 3.4
水洗化率(C) (A)/(B)	86.7	84.2	2.5	3.0

$$\text{ウ 施設利用率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 47.8%で、前年度に比べ 3.0ポイント低下している。これは、晴天時1日平均処理水量 43m³の減少によるものである。

$$\text{エ 負荷率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 67.6%で、前年度に比べ 5.2ポイント低下している。これは、晴天時1日最大処理水量が 14m³増加したことと、1日平均処理水量が 43m³減少したことによるものである。

$$\text{オ 最大稼働率} \left(\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 70.7%で、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。これは、晴天時1日最大処理水量が 14m³増加したことによるものである。

$$\text{カ 有収率} \left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \right)$$

収益につながる水量（有収水量）に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は 103.1%で、前年度に比べ 4.6ポイント上昇している。これは年間処理水量が 13,633m³減少したことによるものである。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

表 25

(単位：人・m³・千円・%)

区分 (職員1人当たり)	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
				増減(A-B)	増減率
処理区域内人口	人	1,249	1,292	△43	△3.3
総有収水量	m ³	134,803	135,497	△694	△0.5
営業収益	千円	16,230	16,286	△56	△0.3

$$\begin{aligned}
 \text{(注) 職員 1 人 当 たり} &= \frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \\
 \text{処 理 区 域 内 人 口} & \\
 \\
 \text{職員 1 人 当 たり 処 理 水 量} &= \frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \\
 \\
 \text{職員 1 人 当 たり 営 業 収 益} &= \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}
 \end{aligned}$$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいくほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は 69.0%で、前年度(67.1%)に比べ 1.9ポイント上昇している。

$$\text{イ 流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、100%が必要とされ200%以上あることが理想とされている。流動比率は 162.7%で、前年度(104.6%)に比べ 58.1ポイント上昇している。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいくほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は 146.0で、前年度(165.6)に比べ 19.6ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は 146.0で、前年度(168.3)に比べ 22.3ポイント、営業収益対営業費用の「営業収益比率」は 20.3で、前年度(20.4)に比べ 0.1ポイントいずれも低下している。

$$\text{(注) 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$$

(5) 農業集落排水施設使用料の収納状況

農業集落排水施設使用料（納期未到来額を除く。）の収納率は、次のとおり現年度分は 98.7%、過年度分は 87.3%で、合計で 97.1%となっている。

表 26

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	31,485,135	31,081,396	403,739	98.7
過 年 度 分	5,228,060	4,561,579	666,481	87.3
合 計	36,713,195	35,642,975	1,070,220	97.1

(注) 現年度分の納期未到来額 4,218,500円、及び過年度分の不納欠損分 1,404円を除く。

7 留意・改善要望事項

農業集落排水設備使用料の収納状況を見ると、収納率は、前年度に比べ現年度分が0.2ポイント低下し、過年度分は 0.2ポイント上昇しており、合計で 0.1ポイント低下している。その結果、収入未済額は、前年度に比べ現年度分が 50,168円(14.2%)増加し、過年度分が 16,789円(2.5%)減少しており、合計で 33,379円(3.2%)増加している。

今後とも更なる業務の効率化、使用料収納率の向上の取組強化など、独立採算の企業経営に対するなお一層の意識改革等により経営基盤の安定化を図り、計画的な農業集落排水施設の整備や適切な施設の維持管理を実施し、地域の衛生環境の向上に努められたい。

表27 農業集落排水施設使用料収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現 年 分	調 定 額	-	-	31,623,487	31,485,135
	収 入 済 額	-	-	31,269,916	31,081,396
	収 入 未 済 額	-	-	353,571	403,739
	収 納 率	-	-	98.9	98.7
過 年 分	調 定 額	-	-	5,317,010	5,228,060
	収 入 済 額	-	-	4,633,740	4,561,579
	収 入 未 済 額	-	-	683,270	666,481
	収 納 率	-	-	87.1	87.3
合 計	調 定 額	-	-	36,940,497	36,713,195
	収 入 済 額	-	-	35,903,656	35,642,975
	収 入 未 済 額	-	-	1,036,841	1,070,220
	収 納 率	-	-	97.2	97.1

表28 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不納欠損額	-	-	-	1,188	1,404

8 むすび

初めに、当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は 2,497人で、前年度(2,584人) に比べ 87人(3.4%)減少し、人口に対する普及率は 4.2%で、前年度(4.3%) に比べ0.1ポイント低下している。また、水洗化率は 86.7%で、前年度(84.2%) に比べ2.5ポイント上昇しており、水洗化人口は 2,166人で、前年度(2,175人) に比べ 9人(0.4%) 減少している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 2億 5,951万円、費用総額が 1億 7,778万円となっており、その結果、当年度純利益は 8,173万円で、前年度(1億2,104万円) に比べ 3,931万円減少している。

経常収支比率は 146.0%と健全経営事業を表す数値の 100%を上回っているものの、営業収支比率は 20.3%にとどまっており、一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は 8億5,644万円で、前年度(9億1,716万円) に比べ、6,072万円減少しているが、今後の工事計画や施設の維持補修にかかる経費等の将来を見据えた適正な企業債計画が引き続き求められる。

当年度は、前年度に策定した農業集落排水事業に係る「日向市最適整備構想計画」に基づく施設の長寿命化対策工事の実施初年度として、山陰、美々津処理場における夾雑物除去設備、3地区の中継ポンプ更新工事を実施している。

今後とも事業執行にあたっては、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、「日向市最適整備構想計画」に基づき、計画的な施設更新を進めつつも、持続可能な経営基盤の確立と効率化に向けた施策展開が着実に推進されることを望むものである。

農業集落排水事業会計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比 較 増 減	
		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	159,632,856	89.8	159,477,019	86.5	155,837	0.1
	管きよ費	9,813,092	5.5	3,916,386	2.1	5,896,706	150.6
	ポンプ場費	0	—	0	—	0	—
	処理場費	27,628,320	15.6	33,485,844	18.2	△ 5,857,524	△ 17.5
	総係費	7,988,157	4.5	8,679,868	4.7	△ 691,711	△ 8.0
	減価償却費	109,382,296	61.5	109,375,527	59.3	6,769	0.0
	資産減耗費	4,820,991	2.7	4,019,394	2.2	801,597	19.9
	2 営業外費用	18,145,759	10.2	22,061,957	11.9	△ 3,916,198	△ 17.8
	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,088,195	8.5	16,496,647	8.9	△ 1,408,452	△ 8.5
	雑支出	3,057,564	1.7	5,565,310	3.0	△ 2,507,746	△ 45.1
	消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—
	小 計	177,778,615	100.0	181,538,976	98.4	△ 3,760,361	△ 2.1
特 別 損 失	3 特別損失	9,200	0.0	2,894,188	1.6	△ 2,884,988	△ 99.7
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	9,200	0.0	0	—	9,200	皆増
	その他特別損失	0	—	2,894,188	1.6	△ 2,894,188	皆減
費用計		177,787,815	100.0	184,433,164	100.0	△ 6,645,349	△ 3.6
当年度純利益		81,731,544		121,043,787		△ 39,312,243	△ 32.5
合 計		259,519,359		305,476,951		△ 45,957,592	△ 15.0

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経 常 収 益	1 営業収益	32,459,350	12.5	32,571,900	10.7	△ 112,550	△ 0.3
	農業集落排水 施設使用料	32,457,850	12.5	32,569,300	10.7	△ 111,450	△ 0.3
	他会計負担金	0	—	0	—	0	—
	その他の 営業収益	1,500	0.0	2,600	0.0	△ 1,100	△ 42.3
	2 営業外収益	227,060,009	87.5	272,905,051	89.3	△ 45,845,042	△ 16.8
	受取利息 及び配当金	52	0.0	0	—	52	皆増
	他会計負担金	160,000,000	61.7	206,000,000	67.4	△ 46,000,000	△ 22.3
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	67,059,605	25.8	66,904,593	21.9	155,012	0.2
	雑収益	352	0.0	458	0.0	△ 106	△ 23.1
	小 計	259,519,359	100.0	305,476,951	100.0	△ 45,957,592	△ 15.0
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	0	—	—	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	—	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	—	—
	その他特別利益	0	—	0	—	—	—
収 益 計		259,519,359	100.0	305,476,951	100.0	△ 45,957,592	△ 15.0
当年度純損失		0		0		—	—
合 計		259,519,359		305,476,951		△ 45,957,592	△ 15.0

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	2,634,801,362	94.2	2,726,377,649	96.2	△ 91,576,287	△ 3.4
(1) 有形固定資産	2,634,801,362	94.2	2,726,377,649	96.2	△ 91,576,287	△ 3.4
(ア) 土 地	31,291,492	1.1	31,291,492	1.1	0	—
(イ) 建 物	104,170,252	3.7	108,428,421	3.8	△ 4,258,169	△ 3.9
(ウ) 構 築 物	2,250,875,121	80.5	2,307,645,461	81.4	△ 56,770,340	△ 2.5
(エ) 機械及び装置	247,611,868	8.9	274,466,820	9.7	△ 26,854,952	△ 9.8
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	852,629	0.0	0	—	852,629	皆増
(キ) 建設仮勘定	0	—	4,545,455	0.2	△ 4,545,455	皆減
(2) 投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 基 金	0	—	0	—	0	—
2 流 動 資 産	161,380,596	5.8	107,810,214	3.8	53,570,382	49.7
(1) 現金預金	155,984,472	5.6	103,000,630	3.6	52,983,842	51.4
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	155,984,472	5.6	103,000,630	3.6	52,983,842	51.4
(2) 未 収 金	5,396,124	0.2	4,809,584	0.2	586,540	12.2
(ア) 営業未収金	5,288,720	0.2	5,239,584	0.2	49,136	0.9
(イ) 営業外未収金	536,000	0.0	0	—	536,000	皆増
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
貸倒引当金	△ 428,596	△0.0	△ 430,000	△0.0	1,404	△ 0.3
(3) その他流動資産	0	—	0	—	0	—
(ア) 保管有価証券	0	—	0	—	0	—
合 計	2,796,181,958	100.0	2,834,187,863	100.0	△ 38,005,905	△ 1.3

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	768,051,243	27.5	830,244,749	29.3	△ 62,193,506	△ 7.5
(1) 企 業 債	768,051,243	27.5	830,244,749	29.3	△ 62,193,506	△ 7.5
(ア) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	768,051,243	27.5	830,244,749	29.3	△ 62,193,506	△ 7.5
4 流 動 負 債	99,208,176	3.5	103,036,810	3.6	△ 3,828,634	△ 3.7
(1) 企 業 債	88,393,506	3.1	86,918,410	3.1	1,475,096	1.7
(ア) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	88,393,506	3.1	86,918,410	3.1	1,475,096	1.7
(2) 引 当 金	398,000	0.0	973,000	0.0	△ 575,000	△ 59.1
(ア) 賞与引当金	398,000	0.0	973,000	0.0	△ 575,000	△ 59.1
(3) 未 払 金	10,416,670	0.4	15,145,400	0.5	△ 4,728,730	△ 31.2
(ア) 営業未払金	2,612,170	0.1	10,852,500	0.4	△ 8,240,330	△ 75.9
(イ) 営業外未払金	0	0.0	4,292,900	0.1	△ 4,292,900	皆減
(ウ) その他未払金	7,804,500	0.3	0	—	7,804,500	皆増
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(4) その他流動負債	0	—	0	—	0	—
(ア) 預り有価証券	0	—	0	—	0	—
5 繰 延 収 益	1,529,795,806	54.7	1,583,511,115	55.9	△ 53,715,309	△ 3.4
(1) 長 期 前 受 金	1,658,275,392	59.3	1,648,035,108	58.1	10,240,284	0.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 128,479,586	△ 4.6	△ 64,523,993	△ 2.2	△ 63,955,593	99.1
6 資 本 金	193,008,883	6.9	165,059,910	5.8	27,948,973	16.9
(1) 資 本 金	193,008,883	6.9	165,059,910	5.8	27,948,973	16.9
(ア) 固有資本金	165,059,910	5.9	165,059,910	5.8	0	—
(イ) 繰入資本金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 組入資本金	27,948,973	1.0	0	—	27,948,973	皆増
7 剰 余 金	206,117,850	7.4	152,335,279	5.4	53,782,571	35.3
(1) 資 本 剰 余 金	31,291,492	1.1	31,291,492	1.1	0	—
(ア) 国庫補助金	7,261,258	0.3	7,261,258	0.3	0	—
(イ) 他会計補助金	24,030,234	0.8	24,030,234	0.8	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	174,826,358	6.3	121,043,787	4.3	53,782,571	44.4
(ア) 減債積立金	71,609,786	2.6	0	—	71,609,786	皆増
(イ) 当年度未処分利益剰余金	103,216,572	3.7	121,043,787	4.3	△ 17,827,215	△ 14.7
合 計	2,796,181,958	100.0	2,834,187,863	100.0	△ 38,005,905	△ 1.3

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分		当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
		(A)		(B)		(C)		(D)		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	営 業 収 益	農集排使用料	10,973	35,982,375	0	0	41	278,740	0	0
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他営業収益	14	1,400	1	100	0	0	0	0
		小 計	10,987	35,983,775	1	100	41	278,740	0	0
	営 業 外 収 益	基金利息	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	2	160,000,000	0	0	0	0	0	0
		その他雑収益	1	52	0	0	0	0	0	0
		消費税還付金	1	536,000	0	0	0	0	0	0
		督促手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	4	160,536,052	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	3	30,778,725	2	10,100,000	0	0	0	0	
	合 計	10,994	227,298,552	3	10,100,100	41	278,740	0	0	
	過 年 度 分	農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	令和2年度		4,556,314		0	10,120		0
令和元年度				126,548		0	0		0	
平成30年度				122,998		0	0		0	
平成29年度				110,050		0	0		0	
平成28年度以前				323,674		0	0		1,404	
小 計				5,239,584		0	10,120		1,404	
その他営業収益		0	0	0	0	0	0	0	0	
営業外収益		0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入		0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計			5,239,584		0	10,120		1,404		
合 計		232,538,136		10,100,100		288,860		1,404		

※収納率には、納期未到来の農集排使用料 4,218,500円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
10,932	35,703,635	9,459	31,247,386	29	165,990	0	0	1,502	4,622,239	98.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
15	1,500	15	1,500	0	0	0	0	0	0	100.0
10,947	35,705,135	9,474	31,248,886	29	165,990	0	0	1,502	4,622,239	98.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
2	160,000,000	2	160,000,000	0	0	0	0	0	0	100.0
1	52	1	52	0	0	0	0	0	0	100.0
1	536,000	0	0	0	0	0	0	1	536,000	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
4	160,536,052	3	160,000,052	0	0	0	0	1	536,000	99.7
5	40,878,725	5	40,878,725	0	0	0	0	0	0	100.0
10,956	237,119,912	9,482	232,127,663	29	165,990	0	0	1,503	5,158,239	99.6
	4,546,194		4,462,264		10,120		0		94,050	97.9
	126,548		18,578		0		0		107,970	14.7
	122,998		13,918		0		0		109,080	11.3
	110,050		1,834		0		0		108,216	1.7
	322,270		75,105		0		0		247,165	23.3
	5,228,060		4,571,699		10,120		0		666,481	87.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	5,228,060		4,571,699		10,120		0		666,481	87.3
	242,347,972		236,699,362		176,110		0		5,824,720	99.3

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	68.98	67.07	1.91
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	4.19	4.29	△ 0.10
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	103.07	98.47	4.60
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,750	2,750	0
人口		人	59,598	60,241	△ 643
面積		Km ²	336.89	336.95	△ 0.06
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	176.91	178.78	△ 1.87
処理区域内人口		人	2,497	2,584	△ 87
処理区域面積		Km ²	2.18	2.18	0
処理区域内 人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km ²	1,144.36	1,185.32	△ 40.96

※令和2年度指標の数値は、総務省公表(令和4年2月)によるものです。

令和2年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
基本データなし			
—	—	<p>資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。</p> <p>公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので(独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支(企業の経営状況)を事前にチェックしています。</p>	低いほどよい
—	—	<p>自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。</p>	高いほどよい
—	—	<p>行政区域内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど農業集落排水の整備が進んでいることとなります。</p>	高いほどよい
—	—	<p>処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。</p>	—
—	—	<p>当該年度決算に基づく、1か月20 m³当たり家庭料金です。</p>	低いほうが望ましい
—	—	<p>総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。</p>	—
—	—	<p>国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)に基づく、当該地方公共団体の面積です。</p>	—
—	—	<p>本市における当該年度の間積1Km²当たりの人口です。</p>	—
—	—	<p>当該年度決算に基づく、農業集落排水処理区域内の年度末人口です。</p>	—
—	—	<p>当該年度決算に基づく、農業集落排水処理区域の面積です。</p>	—
—	—	<p>農業集落排水処理区域における処理区域1 k m²当たりの人口です。</p>	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率 【経常損益】	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	145.98	168.27	△ 22.29
② 累積欠損金比率 【累積欠損】	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	—	—	—
③ 流動比率 【支払能力】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	162.67	104.63	58.04
④ 企業債残高対 事業規模比率 【債務残高】	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	0	0	0
⑤ 経費回収率 【料金収入の適切性】	$\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	71.45	70.68	0.77
⑥ 汚水処理原価 【費用の効率性】	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	168.50	170.05	△ 1.55
⑦ 施設利用率 【施設の効率性】	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	47.84	50.79	△ 2.95
⑧ 水洗化率 【使用料対象の捕捉】	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	86.74	84.17	2.57
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産 減価償却率 【施設全体の減 価償却の状況】	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	7.74	3.91	3.83
② 管渠老朽化率 【管渠の経年 化の状況】	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{農業集落排水施設布設延長}} \times 100$	%	0	0	0
③ 管渠改善率 【管渠の更新・老朽 化対策の実施状況】	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{農業集落排水施設布設延長}} \times 100$	%	—	—	—

令和2年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
106.37	104.99	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
139.02	121.19	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
29.13	32.80	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
867.83	832.52	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
57.08	60.94	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
274.99	253.04	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
54.83	54.84	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
84.70	86.60	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
20.34	22.21	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0	0	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.25	0.16	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

